TOKYO STOCK EXCHANGE
東証一部上場
証券コード 9830

東京本社
トラスコ フィオリートビル
平成26年3月19日竣工

TRUSCO® 55th ANNIVERSARY

第51期 定時株主総会
招集ご通知

平成25年(2013)4月 1 日から
平成26年(2014)3月31日まで

トラスコ中山株式会社

株主の皆様へ

（証券コード9830）
平成26年5月23日

東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ中山株式会社
代表取締役社長 中山哲也

「がんばれ!! 日本のモノづくり」

拝啓　新緑の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年3月期におきましては、アベノミクスと呼ばれる経済政策や、消費税増税前の駆け込み需要などを背景に、日本のモノづくりに対する回復への期待感が強まり、生産活動は全体的に増加傾向で推移しました。

このような状況の中で、当社においては、物流機能を一層強化するとともに他社が扱わないような商品も積極的に在庫し、即納体制を整えてまいりました。結果、創業55周年のこの年に過去最高の業績を上げることができたことをうれしく思います。

本年は、「誰もが進む方向には成功はない」という考えのもと、「独創経営」に取り組んでまいります。

商流の変化をいち早く予見し、常に先手を打たないと、置き去りにされることは間違いありません。一見、多数決が最善の「解」を導きそうですが、現実は「無難の解」で終わってしまう場合が多い気がしますので、独創的な発想でこれからの「解」を出してまいります。

これからも取扱アイテムの拡大、システムや物流機能を強化していくことで卸売業としての利便性を高めてまいります。また、モノづくり現場で必要とされるものは何でも揃うという「MRO商材の中央卸売市場」を目指してまいります。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」この思いを忘れることなく、企業の進化に注力してまいります。

さて、当社第51期定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りたくご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、同封の議決権行使書に賛否をご表示の上ご返送いただくか、議決権行使書に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし、インターネットによりご行使いただくか、いずれかの方法により行使期限までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

末筆ではございますが、株主の皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

敬　具

トラスコ フィオリートビルにて

招集にあたっての決定事項

1．日　　時　平成26年6月13日（金曜日）午前10時
（開場は午前9時予定）

2．場　　所
①東京会場（議長出席会場）
東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ　ザ・メイン　宴会場階　「鶴（つる）の間」
※本株主総会におきましては、会場を変更していますので、ご来場の際は、末尾に記載の「会場のご案内」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。
②大阪会場
大阪市中央区難波五丁目1番60号
スイスホテル南海大阪　8階　「浪華（なにわ）の間」
※両会場ともにそれぞれの会場の様子をスクリーンを通してご覧いただけます。いずれの会場におきましても、ご質問、賛否等株主権のご行使は可能となっています。

3．目的事項
◎**報告事項**　第51期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
◎**決議事項**　議案　取締役4名選任の件

4．議決権行使についてのご案内
(1) **株主総会にご出席いただける場合**
同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。なお、代理人としてご出席いただける方（議決権を有する他の株主様1名のみ）は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。
(2) **株主総会にご出席いただけない場合**
4頁の「議決権行使について」をご参照の上、議決権行使期限までにお手続きください。
議決権行使期限：平成26年6月12日（木曜日）午後5時30分

以　上

◎当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、【計算書類の個別注記表】をインターネット上の当社ホームページ（ http://www.trusco.co.jp ）の「IR情報>IRライブラリー >株主通信」に掲載していますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、本招集ご通知に添付の計算書類は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部です。
◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事項が生じた場合には、当社ホームページ（ http://www.trusco.co.jp ）の「IR情報>IRライブラリー >株主通信」において修正後の事項を掲載することによりお知らせします。
◎いずれの会場にご出席いただく場合にも、お手数ながら同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。

また、当日は議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

企業理念

TRUSCO®

TRUST＋**CO**MPANY：信頼を生む企業

創業35年の年、
平成6年に中山機工株式会社から名実ともに生まれ変わる決意のもと、TRUSCOという社名が誕生しました。

企業理念
CORPORATE PHILOSOPHY

存在理念
我々は企業活動を通じて
社会に貢献することを使命とし
縁ある人々の幸福（しあわせ）を実現する

55th ANNIVERSARY

経営理念
果敢に、そして堅実に歩み続ける経営
人を尊重する経営
起業家精神を育む経営
信頼でマーケットにこたえる経営

行動理念
誠意と礼節を重んじる
独創的な発想と緻密な計画
信念をもってダイナミックな行動
笑顔で築く信頼のコミュニケーション

縁ある人々とは
社員や社員の家族、お取引先様、株主様、
そして日本のモノづくりに携わっている方、
当社に関係するすべてのステークホルダーの皆様のこと。

もくじ

第51期定時株主総会 招集ご通知
株主総会について～当社株主総会の特徴～ …… 3
議決権行使について …… 4
第51期定時株主総会参考書類
議案　取締役4名選任の件 …… 5
第51期事業報告（第51期定時株主総会　招集ご通知　添付書類）
Ⅰ．会社の現況に関する事項
1．事業の経過及びその成果 …… 7
2．設備投資の状況 ……10
3．対処すべき課題 ……11
目標とする経営指標及び中期的経営戦略……11
第52期の取組み ……13
4．財産及び損益の状況の推移 ……16
5．主要な事業内容 ……16
6．主要な事業所 ……18
主な設備投資等の状況……19
組織図……21
7．従業員の状況 ……23
Ⅱ．会社の株式に関する事項……23
Ⅲ．会社の新株予約権等に関する事項 ……23
Ⅳ．会社役員に関する事項 ……24
Ⅴ．会計監査人の状況 ……26
Ⅵ．会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項 …26
トラスコ中山ガバナンス体制……29
Ⅶ．会社の支配に関する基本方針 ……30
Ⅷ．剰余金の配当等の決定に関する基本方針 ……30
第51期計算書類（第51期定時株主総会　招集ご通知　添付書類）
貸借対照表／損益計算書 ……31
株主資本等変動計算書 ……32
※個別注記表はインターネット上の当社ホームページに掲載しています
監査報告書（第51期定時株主総会　招集ご通知　添付書類）
会計監査人・監査役会の監査報告書　謄本 ……35
参考資料
監査役の紹介……33
監査役の活動について ……34
Q＆A～よくあるご質問「教えて！トラスコ」～ ……36
用語集……38
執行役員・部長紹介 ……39
TRUSCOのあゆみ ……41
第51期ダイジェスト ……43
TOPICS ……44
株主様優待について・会社の概要・株主メモ ……46
第51期定時株主総会会場のご案内……末尾

株主総会について　当社株主総会の特徴をご紹介します ※写真は第50期定時株主総会（平成25年6月7日）の様子です。

①【東京会場ー大阪会場　同時開催】（第50期出席株主総数1,146名）

当社は、より多くの株主様にご出席いただけるよう、東京と大阪の２会場にて同時開催しています。第50期は大阪会場を議長出席会場とし、東京会場ではデジタル通信回線を利用してお互いの会場の様子をスクリーンを通してご覧いただけ、ご質問、賛否等株主権のご行使も可能となっています。

東京会場
出席株主数 454名（第49期比78名増）

大阪会場
出席株主数 692名（第49期比80名増）

②【各取締役による説明】

取締役選任という重要な決議事項に際して、株主の皆様に各候補者を正しく評価していただく材料となるよう実施しています。

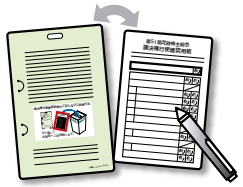
各取締役の説明

③【執行役員・部長の紹介】

各担当部長としての決意を株主の皆様へ発表しています。

各執行役員・部長の発表

④【株主様の議決権行使結果の開示】



第46期定時株主総会（平成21年6月）から「透明性の高い株主総会の開催」を目的として、議案に対する前日までの賛否の結果を総会当日にご報告しています。より具体的かつ正確に議決権行使結果を開示することを目的として、ご来場されました株主様の議案に対する賛否について、議決権行使結果用紙をご提出いただき、「ありのまま」の当社を評価していただいた結果を、「決議ご通知」にて株主の皆様へご報告しております。

第50期の取締役の選任結果

候補者		①事前行使個数			②当日の議決権行使個数			③総議決権行使個数（①+②）		
		賛成（人数）（賛成率）	反対（人数）（反対率）	棄権（人数）（棄権率）	賛成（人数）（賛成率）	反対（人数）（反対率）	棄権（人数）（棄権率）	賛成（人数）（賛成率）	反対（人数）（反対率）	棄権（人数）（棄権率）
1．中山（なかやま） 哲也（てつや）	可決	199,548 (4,530) (83.31%)	39,974 (132) (16.69%)	0 (0) (0.00%)	33,806 (771) (96.66%)	4 (3) (0.01%)	1,164 (372) (3.33%)	233,354 (5,301) (85.01%)	39,978 (135) (14.56%)	1,164 (372) (0.42%)
2．小津（おづ） 浩之（ひろゆき）	可決	225,725 (4,582) (94.24%)	13,797 (80) (5.76%)	0 (0) (0.00%)	33,798 (768) (96.64%)	12 (6) (0.03%)	1,164 (372) (3.33%)	259,523 (5,350) (94.55%)	13,809 (86) (5.03%)	1,164 (372) (0.42%)
3．中井（なかい） 孝（たかし）	可決	225,721 (4,580) (94.24%)	13,801 (82) (5.76%)	0 (0) (0.00%)	33,805 (771) (96.66%)	5 (3) (0.01%)	1,164 (372) (3.33%)	259,526 (5,351) (94.55%)	13,806 (85) (5.03%)	1,164 (372) (0.42%)
4．藪野（やぶの） 忠久（ただひさ）	可決	225,689 (4,577) (94.22%)	13,833 (85) (5.78%)	0 (0) (0.00%)	33,807 (772) (96.66%)	3 (2) (0.01%)	1,164 (372) (3.33%)	259,496 (5,349) (94.54%)	13,836 (87) (5.04%)	1,164 (372) (0.42%)

⑤【商品展示コーナー】

各会場外では、当社のプライベート・ブランド商品、株主様優待商品等を展示しています。なお、その場で優待商品をご覧の上、お申込みいただくことも可能です。

プライベート・ブランド商品

株主様優待商品

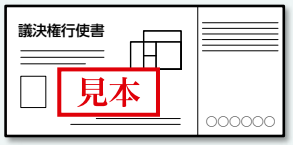
【議決権をご行使いただく方法は3つございます】 是非当社の株主総会にご出席ください。

当日ご出席いただけない場合、郵送またはインターネットにより議決権をご行使いただけます。

1 株主総会出席

【株主総会開催日時】
平成26年6月13日(金)
午前10時(受付開始9時)

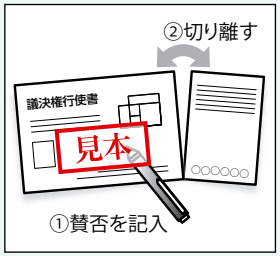
議決権行使書を会場受付へご提出ください。
(ご捺印は不要です)

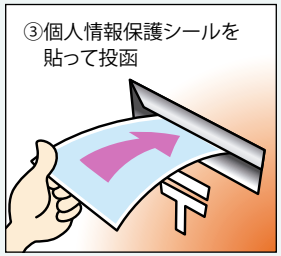


2 郵送

【行使期限】
平成26年6月12日(木)
午後5時30分到着分まで

議決権行使書に賛否をご記入の上、ご投函ください。
なお、議案についての賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合、賛成の意思表示がなされたものとして取り扱いいたします。



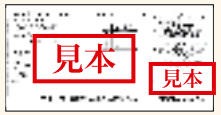


3 インターネット

議決権行使ウェブサイト
http://www.web54.net

【行使期限】
平成26年6月12日(木)
午後5時30分到着分まで

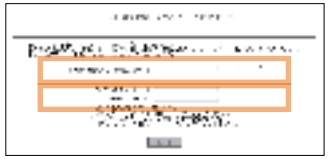
※議決権行使ウェブサイトの「議決権行使コード」及び「パスワード」は同封の議決権行使書の右下に記載されています。



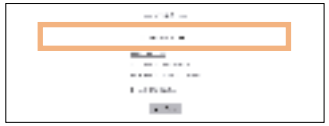
<アクセス手順>

①WEBサイトへアクセス
②議決権行使コードを入力し、ログインする。

③ご自身で登録するパスワードへ変更してください。



④ご自身で登録したパスワードをご入力ください。



⑤以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

<インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点>

1. インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から上記の議決権行使サイトにアクセスし同封の議決権行使書に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って行使されますようお願い申し上げます。
   また、バーコード読取機能付の携帯電話等を用いて議決権を行使される場合は、上記のQRコード®からも接続できます。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話等の取扱説明書をご確認ください。
   (QRコード®は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)
2. インターネットによって複数回数、またはパソコン、スマートフォン及び携帯電話等で重複して議決権を行使された場合は、最後に受信した行使を有効な議決権行使として取り扱いいたします。
3. 郵送(書面)とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを議決権行使として取り扱いいたします。
4. パソコン又はスマートフォン等による議決権行使は、株主様のインターネットご利用環境によっては、行使できない場合もございます。
   また、携帯電話での議決権行使において、一部ご利用できない機種がございます。
   詳しくは、下記専用ダイヤルまでお問い合わせください。

議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作等に関するお問い合わせ
三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120(652)031(年中無休 9:00~21:00)

議案　取締役４名選任の件

本総会終結の時をもって取締役中山哲也、小津浩之、中井孝、藪野忠久の４氏全員は任期満了となります。つきましては、取締役４名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号①

【氏　名】
中山哲也（なかやま てつや）

【生年月日】
昭和33年12月24日（55歳）

【所有する当社株式の数】
936,800株（300株増）

【略歴、地位、担当及び重要な兼職状況】
昭和56年３月　当社入社
昭和59年10月　当社取締役
昭和62年12月　当社常務取締役
平成３年12月　当社代表取締役専務取締役
平成６年12月　当社代表取締役社長（現任）

【住まい】
東京都大田区

どくそうけいえい
「無難の解」で終わらずに、独創的な発想でこれからの「解」を出していく

人や社会の　お役に立ててこそ　事業であり、企業である

どんな事業であっても、人や社会のお役に立つという「志」がもっとも大切な経営の心だと考えています。
「企業活動を通して、日本のモノづくりに貢献する」
この使命をいつの時代も果たし続ける企業であるためにも、取捨善択の精神と独創力で、人づくり、企業づくりを行っていきたいと思います。

Tetsuya Nakayama

代表取締役社長　中山哲也

候補者番号②

【氏　名】
小津浩之（おづ ひろゆき）

【生年月日】
昭和37年12月22日（51歳）

【所有する当社株式の数】
977,500株（増減なし）

【略歴、地位、担当及び重要な兼職状況】
昭和63年４月　当社入社
平成８年４月　当社厚木支店長
平成８年12月　当社取締役、管理本部長
平成16年４月　当社常務取締役、管理本部長
平成19年６月　当社専務取締役（現任）
平成23年２月　プロツールナカヤマ（タイ）株式会社代表取締役社長（現任）
（担　当）　営業本部長

【住まい】
奈良県生駒市

せいせいどうどう
基本線は常に変わらず、正々堂々とブレずにこれまで通り卸業の道を突き進む

会社と言う
「社会の公器」を預かる

取締役は「社会の公器」である会社を株主様から預っている立場であり、全ての関係者、ステークホルダーと適切な関係を保ち、意思表示ができない企業法人になり代わって会社経営を行う立場にもなります。
会社と縁ある人々や社会の幸せを実現しつつ企業価値を向上させることがその使命であり、自らの経営判断が私利私欲、自己保身にならないように常に自問自答し正々堂々と会社経営を行っております。

K. Ozu

専務取締役
営業本部長　小津浩之

候補者番号③

【氏　名】
中井　孝（なかい　たかし）

【生年月日】
昭和30年 1月16日（59歳）

【所有する当社株式の数】
12,900株（1,100株増）

【略歴、地位、担当及び重要な兼職状況】
昭和53年 3月　当社入社
平成 8年 4月　当社東京支店長
平成11年 5月　当社執行役員、経営企画本部長
平成16年 6月　当社取締役、物流本部長
平成19年 6月　当社常務取締役（現任）
（担　当）　商品本部長

【住まい】
横浜市中区

考

かんがえる
相手の立場に立って考え・行動する、個々の考える力が未来の当社を支える

将来への布石
―種を蒔き、育てる―

各事業年度の業績責任を負うことは当然として、当社の未来を支える事業人材を育てることが取締役に課せられた最大の使命であり、責任であると考えています。

当社は今日まで、異種民族型で独自のビジネスフィールドを築いて来ました。　今後も次への種を蒔き、育てるのが自然の流れだと思います。

土の手入れをし、雑草取りをし…良い事業・良い人材が育つ環境を整えてまいります。

Takashi. Nakai　常務取締役 商品本部長　中井孝

候補者番号④

【氏　名】
藪野忠久（やぶの　ただひさ）

【生年月日】
昭和37年3月13日（52歳）

【所有する当社株式の数】
12,300株（1,100株増）

【略歴、地位、担当及び重要な兼職状況】
昭和59年 3月　当社入社
平成12年 4月　当社神奈川支店長
平成15年10月　当社執行役員、城南支店長
平成19年 6月　当社取締役、経営管理本部長
平成26年 4月　当社常務取締役（現任）
（担　当）　経営管理本部長

【住まい】
神奈川県藤沢市

有諸情行

しょぎょうゆうじょう
世の中で関わる事柄、人、物一つひとつに想いを込め、一瞬の時間も大切にしたい

取締役は公僕である

取締役は公僕であると思っている。

ぜんぜんえらくない。むしろ立役は社員であり、裏方である。

自分のこより会社の発展、社員の幸せのために魂を込め身体を張っている。

また取締役は社長を取締るのが本来の使命である。議長である社長の決定にいかに影響を与えられるか、十分な切り口見をするのである。

私は高い志を持った意志をもった唯一の企業であるトクスコ中山のため真剣勝負で自分自身の使命をまっとうしたい。

Tadahisa Yabuno　常務取締役 経営管理本部長　藪野忠久

I. 会社の現況に関する事項（1.事業の経過及びその成果）

第51期（平成26年3月期）の業績

売上高	145,882百万円	前事業年度比	+10.3%
営業利益	10,133百万円	前事業年度比	+21.3%
経常利益	10,078百万円	前事業年度比	+21.3%
当期純利益	5,954百万円	前事業年度比	+23.6%
1株当たり配当金	45円50銭	前事業年度比	+8円50銭

1. 事業の経過及びその成果

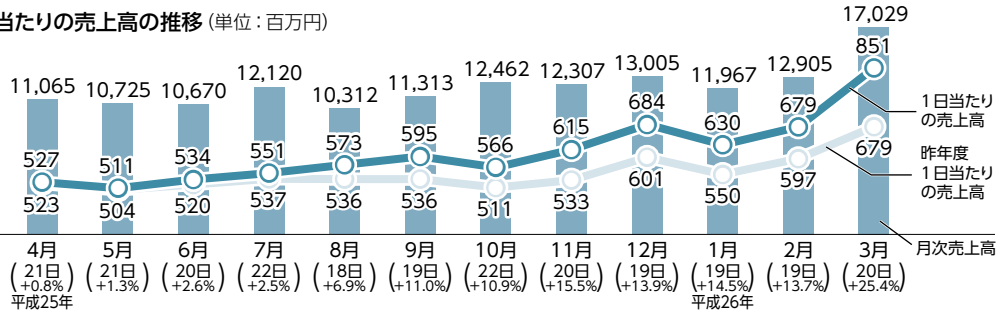
当事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、円安による輸出環境の改善や企業収益改善による設備投資が増加傾向で推移し、後半にかけては消費税率引き上げの影響による一時的な需要増を伴いつつ、全体として緩やかな回復が続きました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、新型車の投入効果や駆け込み需要の影響で自動車の国内需要が増加したことにより輸送機械関連は、底堅く推移しました。さらに、鉄鋼や化学の分野でも、自動車生産の増加や建設関連需要の堅調を背景に同様の動きが見られました。また、建築・建設関連においても公共投資や住宅投資の動きを受けて国内需要が順調に推移しました。

このような環境下で当社は、プライベート・ブランド商品の開発強化、取扱アイテムの更なる拡大、商品供給力の強化など、当社のオリジナリティを高める施策を実施することで、お客様のニーズに的確にお応えし、利便性向上を目的とした営業活動を展開しました。

●第51期 月次売上高及び1日当たりの売上高の推移（単位：百万円）

1日当たりの売上高は、製造業を中心とした「モノづくり現場」の稼働率によって変動します。今期は10月以降順調に推移し、3月は増税前の駆け込み需要もあり大幅に急伸しました。



※（ ）上段は第51期稼働日数
下段は1日当たりの売上高前年比

（注）金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

■ファクトリールート　132,373百万円

前事業年度比　+10.5%
売上高構成比　90.7%

国内製造業における生産活動が全体的に増加傾向で推移する中、在庫アイテムの拡充、電子商取引システムの拡大を行うとともに、少量多品種・高頻度の商品を求めるモノづくり現場のニーズにお応えし、正確かつ迅速に商品供給を行うことでお客様の利便性向上に努めました。

■ホームセンタールート　11,548百万円

前事業年度比　+5.1%
売上高構成比　7.9%

当社に優位性のある“PRO TOOL”における取扱アイテムの幅広さを活かした営業活動を実施しました。また、1月以降は増税前の駆け込み需要による影響が商品出荷の増加に寄与しました。

■その他　1,959百万円

前事業年度比　+26.6%
売上高構成比　1.4%

当社は、「ファクトリールート」及び「ホームセンタールート」に含まれない通販企業向け販売等を「その他」に含めています。通販企業等へ当社の物流機能や幅広い取扱アイテムの浸透を行い、売上拡大を図りました。

※なお、当事業年度において、営業体制及び販売体制の強化を図るために、一部の販売店のセグメントを変更しました。それに伴い、前事業年度の売上高及び経常利益についても変更後の区分により集計しています。

（注）金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

ブロック（地域）別売上高

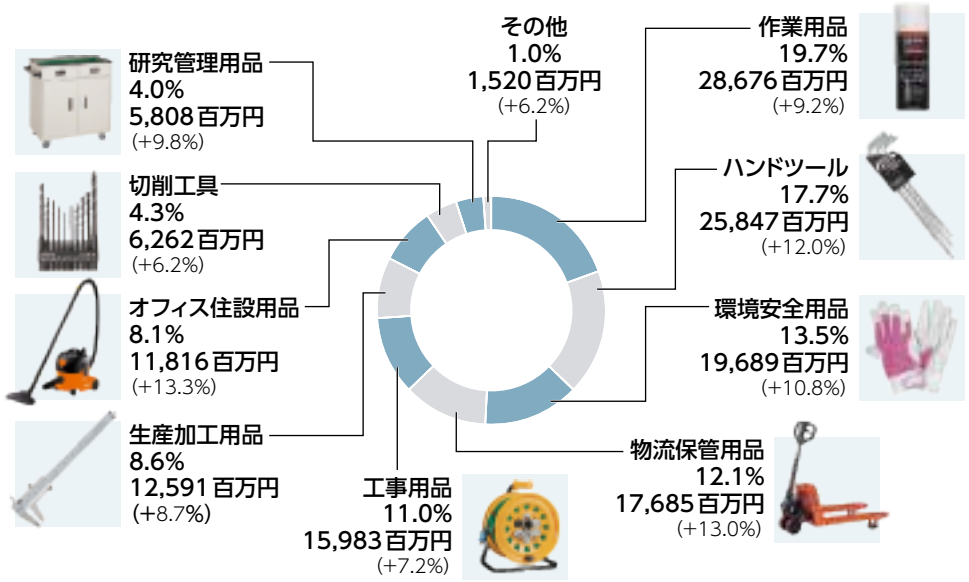
製造業の集積エリアを中心に全国的な増加となりました。

	（構成比）	
北海道・東北ブロック	9.7%	14,096百万円 (+7.8%) ↑
北関東ブロック	10.2%	14,882百万円 (+8.9%) ↑
首都圏ブロック	21.3%	31,032百万円 (+8.0%) ↑
信州・北陸ブロック	4.5%	6,530百万円 (+17.4%) ↑
東海ブロック	16.4%	23,981百万円 (+11.9%) ↑
近畿ブロック	20.1%	29,393百万円 (+10.6%) ↑
中国・四国ブロック	8.8%	12,770百万円 (+12.3%) ↑
九州ブロック	8.8%	12,909百万円 (+10.8%) ↑
その他	0.2%	286百万円 (+20.0%) ↑

（注）1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しています。
2. （ ）内は前事業年度比を表しています。

商品分類別売上高構成比

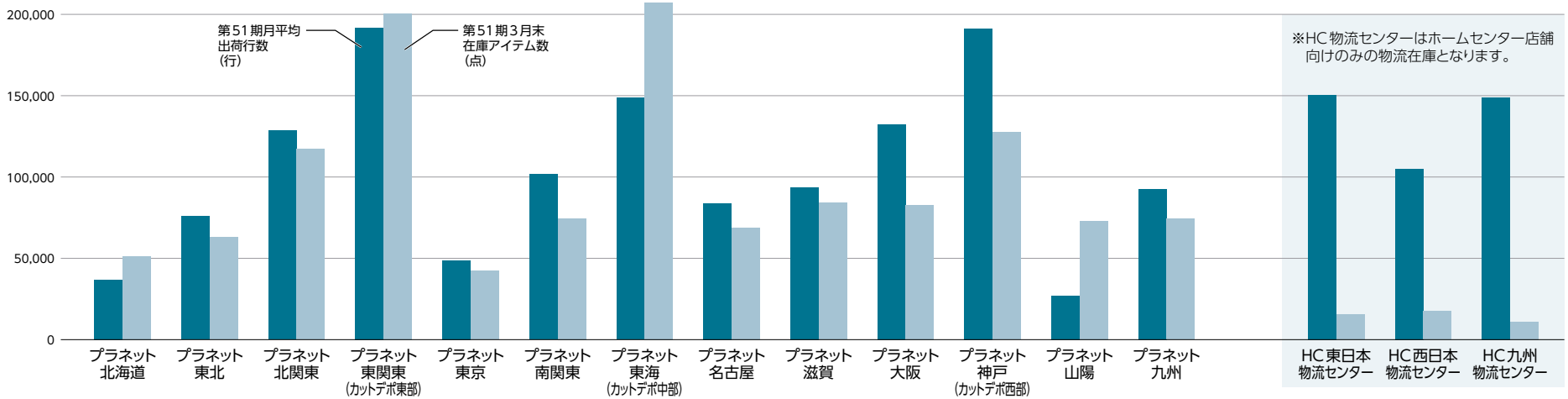
物流保管用品、オフィス住設用品といった設備投資関連の商品分類を中心に、大きく増加しました。



（注）1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しています。
2. （ ）内は前事業年度比を表しています。
3. 商品分類の内容については16頁の主要な事業内容で説明しています。

第51期物流センター別月平均出荷行数／在庫アイテム数

出荷行数、在庫アイテム数の集中する関東エリア、関西エリアにそれぞれ大型物流センターコアプラネットを設置し、戦略的に物流を強化します。



I. 会社の現況に関する事項（1.事業の経過及びその成果）

1 商品戦略

①プライベート・ブランド商品の開発強化

プライベート・ブランドアイテム数

（第50期末）32,800アイテム ➡ （第51期末）35,400アイテム（+2,600アイテム）

②海外メーカーを含む仕入先の拡大

第51期仕入先開拓数（うち海外メーカー）

56（12）社
（+35社）

2014年度版オレンジブックに掲載した主な海外メーカー

- SMITH OPTICS ELITE（アメリカ）保護メガネのトップブランド
- BATES（アメリカ）多用途ブーツメーカー
- SUREFIRE社（アメリカ）フラッシュライトメーカー

2 物流戦略

①商品供給力の強化

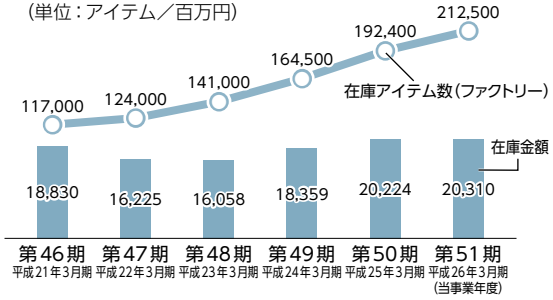
保有在庫金額

（第50期末）202億24百万円 ➡ （第51期末）203億10百万円（+85百万円）

在庫アイテム数

（第50期末）192,400アイテム ➡ （第51期末）212,500アイテム（+20,100アイテム）

●在庫アイテム数と在庫金額の推移
（単位：アイテム／百万円）



②物流システム「TRULOGIS」の精度向上による在庫ヒット率向上

在庫ヒット率

（第50期末）83.1% ➡ （第51期末）84.0%（+0.9%）

③即納体制エリアの拡大

プラネット山陽稼働（10月1日）
岡山、福山、広島、周南支店の物流強化
（第52期より新居浜、松山、高松、徳島支店へ拡大）

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

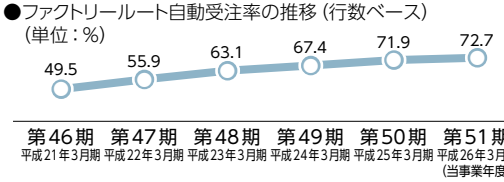
3 IT戦略

①自動受注率の向上

ファクトリールート

（第50期末）71.9% ➡ （第51期末）72.7%（全ルートで77.9%）（+0.8%）

●ファクトリールート自動受注率の推移（行数ベース）
（単位：%）



②営業活動支援システムの構築

10月よりリアルタイム情報基幹システム『SORA（ソラ）』稼働
- 『Self.I（セルフィ）』：営業活動支援システム
- 『ZAICON2（ザイコン2）』：在庫管理システム

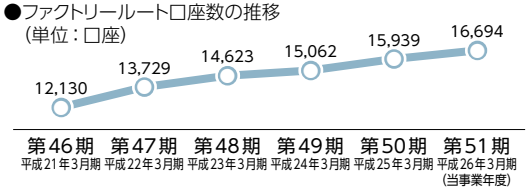
4 販売戦略

①ファクトリールートの継続的売上拡大

ファクトリールート口座数

（第50期末）15,939口座 ➡ （第51期末）16,694口座（+755口座）

●ファクトリールート口座数の推移
（単位：口座）



②ホームセンタールートに対する当社経営資源の浸透

『オレンジブック.Com』を活用した
ロングテールビジネスのできる環境を整備

5 人事戦略

①『独創的発想』『難題解決力』を養う教育と職場環境の整備

6か月海外研修プログラム
『海外ビジネス・コース プロツールナカヤマ（タイ）』を新設

②部門を越えた異動による幹部育成

第51期人事異動者数 279名／1,219名中

2. 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は、61億7百万円です。

営業及び本社機能、物流機能の高度化のため、以下の通り設備投資を実施しました。

内システム投資は7億2百万円となります。

(1)当事業年度に完成した主要設備

トラスコ フィオリートビル
平成26年3月東京本社新築移転
東京都港区
当事業年度投資額　19億52百万円
敷地面積：215坪
延床面積：1,763坪
同居支店：東京支店、HC東京支店
eビジネス東京支店

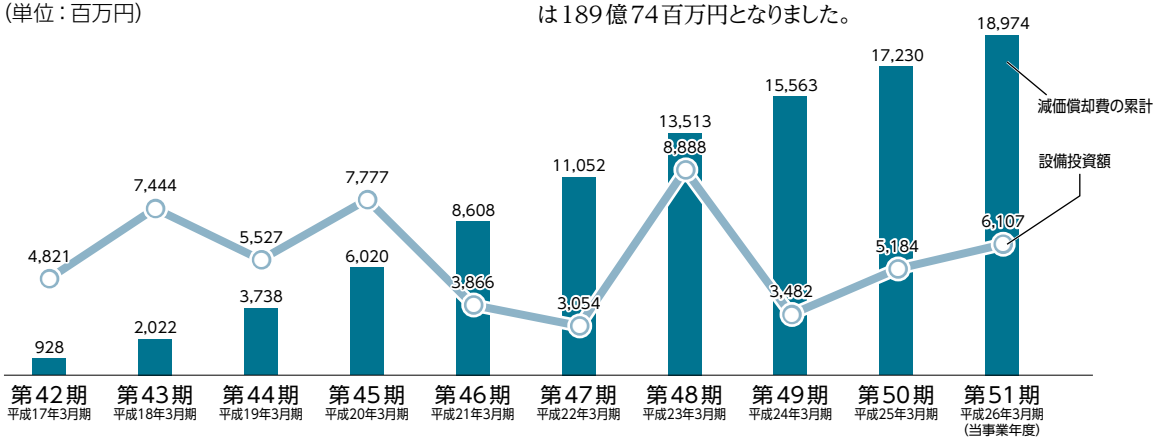
プラネット山陽
平成25年10月新築移転
岡山市北区
当事業年度投資額　6億15百万円
敷地面積：818坪
延床面積：3,235坪
在庫アイテム：73,000アイテム
在庫金額：8億5百万円
同居支店：岡山支店

トラスコーズ新橋
平成26年3月独身・単身者向け社宅を新築
東京都港区
当事業年度投資額　4億70百万円
敷地面積：49坪
延床面積：423坪
部 屋 数：30室

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

●10年間の設備投資額と減価償却費（累計）のグラフ
（単位：百万円）

自己資金内で継続的な設備投資を行ってきた結果10年間の減価償却費の累計は189億74百万円となりました。



（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

(2)当事業年度において継続中の主要設備

プラネット九州
佐賀県鳥栖市
当事業年度投資額
8億25百万円
敷地面積：3,427坪
延床面積：6,806坪
完成予定：平成27年1月
同居支店：久留米支店

コアプラネット大阪
堺市堺区
当事業年度投資額
9億59百万円
敷地面積：3,138坪
延床面積：6,195坪
完成予定：平成27年4月
同居支店：南大阪支店

郡山支店
福島県郡山市
当事業年度投資額　2億18百万円
敷地面積：1,098坪
延床面積：828坪（予定）
完成予定：平成27年7月

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

3. 対処すべき課題

＜持続的発展のための戦略＞

1 商品戦略

①プライベート・ブランド商品の強化　　プライベート・ブランドアイテム数の拡大
ブラッシュアップの推進
・ユニバーサルデザインの開発

②ナショナル・ブランド商品取扱アイテムの継続的拡大

2 物流戦略

①在庫アイテム数の拡大
②受注ヒット率の向上
③物流センターの増設（プラネット九州、コアプラネット大阪、コアプラネット埼玉開設）
④配達の自社化推進（納品サービスの向上）

3 IT戦略

①蓄積データの戦略的活用　Self.I（セルフィ）／ ZAICON2（ザイコン2）
②eビジネスの高度化（連携強化）
③大規模災害の際の情報システムリスク対応の強化
④ファクトリールート自動受注率80%の実現：72.7%⇒80%

4 販売戦略

①ファクトリールートの継続的売上拡大
②eビジネスの拡大（集中購買連携強化と通販企業の売上拡大）
③ホームセンタールートに対する当社経営資源の浸透
④プロツールナカヤマ（タイ）の売上拡大

5 人事戦略

①オープンジャッジシステム（OJS）の活用
②部門をまたいだ異動による幹部育成
③ポジティブアクションの推進（女性責任者の育成・女性比率の向上）
④人材育成システム『TRUSCO ステージ・トライアル』の充実

目標とする経営指標及び中期的経営戦略

当社は、中期的な業績見込みにおける売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置付けています。いずれの指標につきましても、在庫出荷率、自動受注率、誤配率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生件数等を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの経営指標の目標を達成できるものと考えています。

第53期（平成27年12月期）の12か月決算においては、売上高1,550億円、経常利益106億90百万円、第54期（平成28年12月期）に売上高1,630億円、経常利益112億90百万円の達成を目指します。

モノづくり現場で必要とされる“**PRO TOOL**”の取扱いを継続的に拡充し、当業界におけるロングテール商材を増やし続けることで他社との差別化を図り、多様化するお客様のニーズに的確にお応えすることで存在価値が高まると考えます。今後も「縁ある人々の幸福（しあわせ）を実現する」という企業理念の下、お客様のお役に立てるようオリジナリティの高い取組みを実施します。

MEMO

第52期（平成26年12月期）以降の業績の見通し

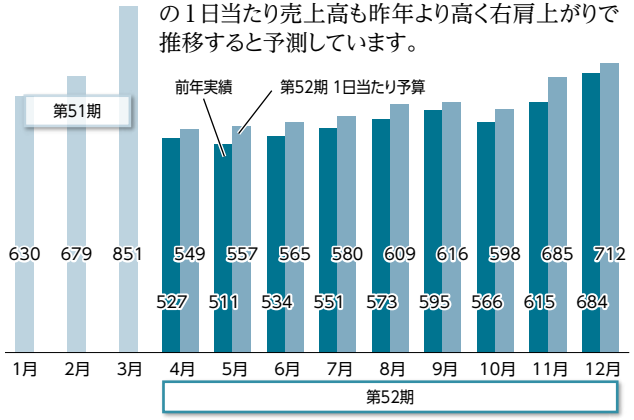
第52期における当社の事業環境は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減の影響を多少受けつつも、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により製造業の稼働は、増加基調をたどり、全体として緩やかな回復を続けると考えられます。

このような環境下において当社は、強固な財務基盤を背景に、お客様のお役に立つ施策を中長期的な視点に立って着実に実施してまいります。今後もモノづくり現場におけるユーザーニーズに的確にお応えするとともに、当社のオリジナリティを高める施策を実施し、売上高を拡大します。更に、コストを徹底的に削減することで、利益率の向上を図ります。

第52期の業績につきましては、決算期変更による9か月間の変則決算となり、売上高1,096億円、営業利益69億円、経常利益68億90百万円、当期純利益43億円を予想しています。

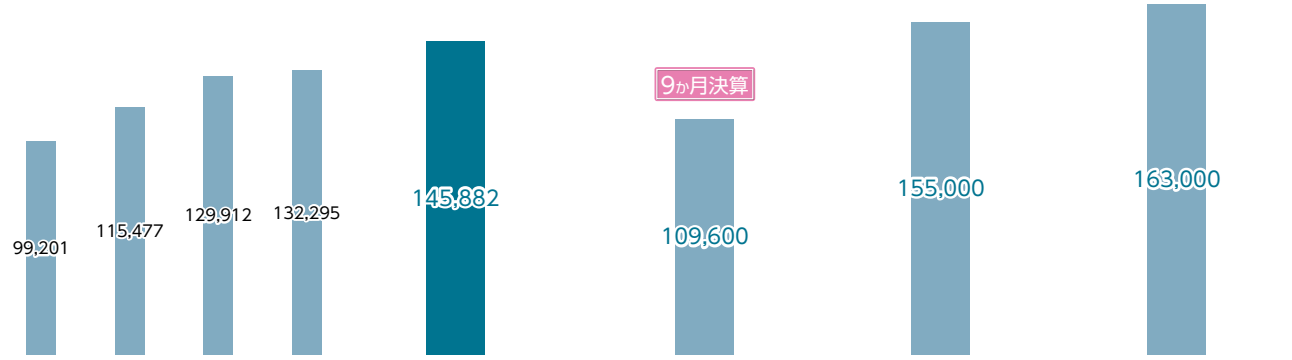
●第52期1日当たりの売上予想（第51期実績比）（単位：百万円）

消費税増税前の一時的な駆け込み需要により第51期3月度急激に売上が伸びましたが、月別の1日当たり売上高も昨年より高く右肩上がりで推移すると予測しています。



（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

●売上高（単位：百万円）



	第47期 平成22年3月期	第48期 平成23年3月期	第49期 平成24年3月期	第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期 当事業年度	第52期 平成26年12月期 予想	第53期 平成27年12月期 予想	第54期 平成28年12月期 予想
売上高					145,882百万円 (+10.3%)	109,600百万円 (+5.4%)	155,000百万円 (+2.3%)	163,000百万円 (+5.2%)
経常利益					10,078百万円 (+21.3%)	6,890百万円 (+1.6%)	10,690百万円 (+4.9%)	11,290百万円 (+5.6%)
当期純利益					5,954百万円 (+23.6%)	4,300百万円 (+5.8%)	6,625百万円 (+7.0%)	7,000百万円 (+5.7%)
1株当たり配当金					45円50銭 (+8円50銭)	33円00銭 (+2円)	50円50銭 (+3円)	53円50銭 (+3円)
プライベート・ブランド売上高					28,328百万円 (+10.8%)	21,200百万円 (+5.4%)	30,200百万円 (+2.7%)	31,800百万円 (+5.3%)

※第51期、第54期の（　）内は、前事業年度比（1株当たり配当金は前事業年度増減額）
第52期の（　）は、平成25年4月から12月までの9か月との単純比較、
第53期の（　）は、平成26年1月から12月までの12か月との単純比較となっています。
第52期、第53期の1株当たり配当金の（　）内は前年同期間の当期純利益をもとに算出した参考情報となっています。

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

【第52期の取組み】

経営資源を活用した販路の拡大と売れる仕組みづくり

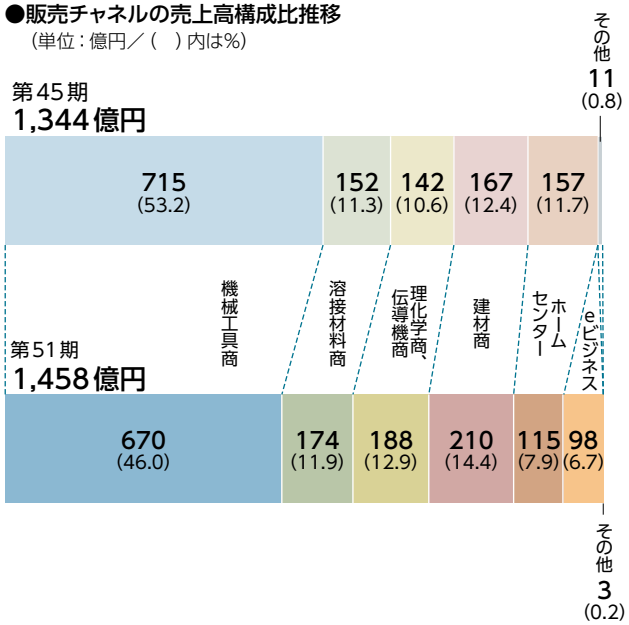
専務取締役　小津（おづ） 浩之（ひろゆき）　（営業本部長）
プロツールナカヤマ（タイ）株式会社　代表取締役社長

1 販売チャネルの拡大と強化

第51期は過去最高売上の1,458億円を達成することができましたが、その要因の一つに販売チャネルの拡大があります。これまでの最高売上であった第45期ではeビジネスの売上は1%未満でしたが、第51期では6.7%になっております。

また、機械工具商の販売シェアは高い状況にありますが、理化学商や伝導機商、建材商など販売先の多様化が進んでいます。今後も取扱アイテムの拡大と在庫の拡充を武器に販売先を広げ、インターネットやカタログ等の販売促進活動を推進していくことで、当社の機能を更に活用頂けるようにしてまいります。

●販売チャネルの売上高構成比推移
（単位：億円／（　）内は%）



2 eビジネスの取組み

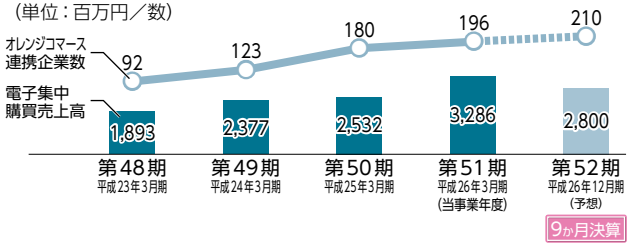
拡大するeビジネスの市場に確実に対応するため、営業体制を東西の２支店に分割し、それぞれが通販と電子集中購買を担当するようにいたしました。

変更前	変更後
通販支店	
集中購買支店	eビジネス東京支店
東京本社eコマースサポート課	
大阪本社eコマースサポート課	eビジネス大阪支店

電子集中購買の推移

ユーザー様の購買システムと当社システム（オレンジコマース※）を連携し、販売店様との三社間で行う販売。

（単位：百万円／数）

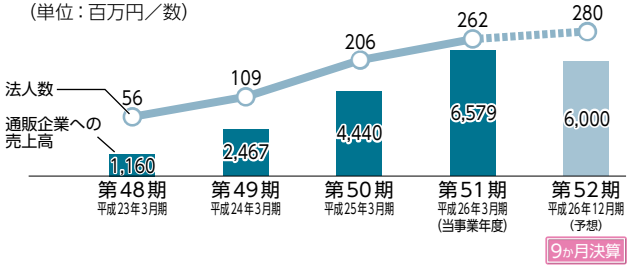


※オレンジコマースとは当社の電子集中購買システムの名称です。

通販の推移

ネット通販、カタログ通販企業への販売。

（単位：百万円／数）



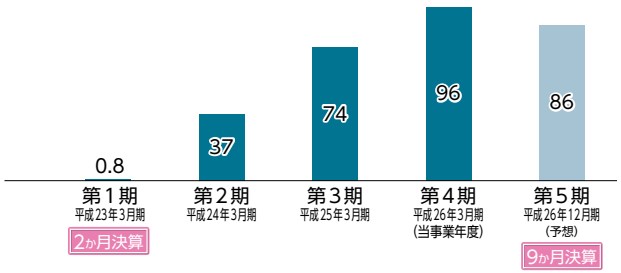
3 ホームセンター営業部の取組み

ホームセンターにおいては、当社の機能を活用し「店舗にない商品のお取り寄せ及びネット通販」でお役に立つように取り組んでおります。また店舗の定番品としてプライベート・ブランド商品を中心に様々な取扱アイテムを提案しています。ホームセンターにもプロツールの卸売業としてこれからも貢献してまいります。

4 プロツールナカヤマ（タイ）の取組み

タイ現地法人に駐在する日本人スタッフ１名を増員し、現在13名（日本人３名、タイ人10名）で運営しており、10,300アイテムを掲載したタイ語のプロツールカタログを発刊しました。また、現地の在庫も6,500アイテムまで拡充する予定であり、更に即納性を高めることでタイのモノづくりに貢献してまいります。

●プロツールナカヤマ（タイ）売上高の推移
（単位：百万バーツ）
＊1バーツ=3.16円（第４期末時点）



【第52期の取組み】

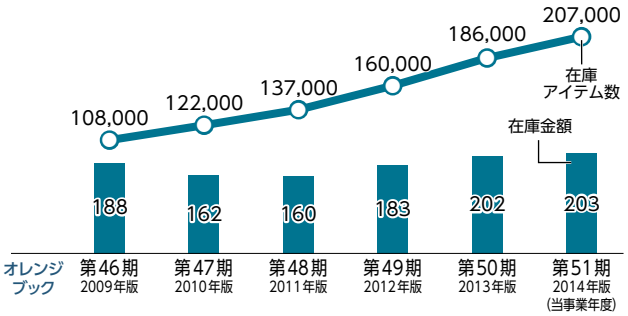
品揃え、物流のネクストステージへ

常務取締役　中井 孝（なかい たかし）　（商品本部長）

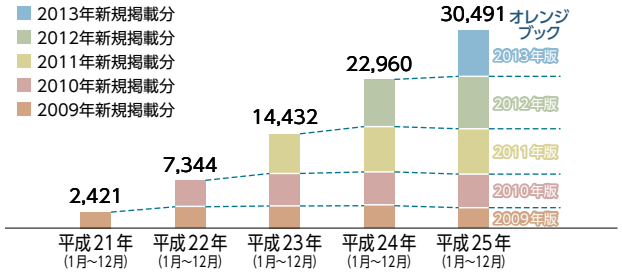
1 在庫30万~35万アイテムに向けて

在庫アイテム数は、2009年版オレンジブックの108,000アイテムから2014年版の207,000アイテムへと、5年間で倍増いたしました。これに対し在庫金額は、188億円から203億円と在庫アイテム数の増加とは比例せず、売上金額とほぼ比例した形で推移しています。これは、在庫に大きな投資をすることなく、「在庫アイテム数の拡大」=「利便性の向上」が実現できたということです。平成25年度は、直近5年間の新規商品で、304億円余りの売上げを計上することができました。上場同業他社との比較において、リーマンショック後の回復局面に差が出ているのも、こうした在庫拡大の施策が功を奏したものと考えています。今後も、新規取扱商品を年間10,000~15,000アイテム程度は増やしていく計画であり、併せてプライベートブランド商品の開発も、引き続き注力してまいります。

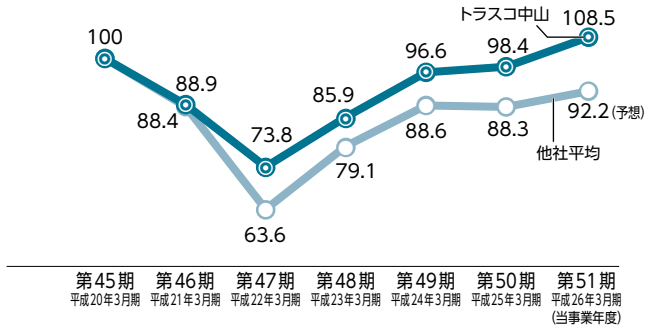
① 在庫アイテム数及び在庫金額の推移（単位：在庫アイテム数／億円）



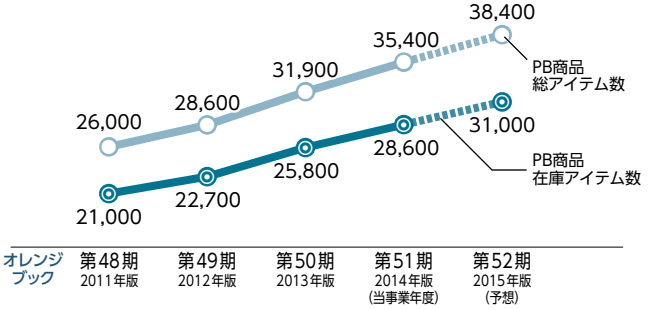
② オレンジブック新規掲載商品の売上高推移（単位：百万円）



③ 第45期を100とした時の当社及び上場同業他社平均売上の推移



④ プライベート・ブランド商品アイテム数の推移（単位：アイテム）



2 大規模物流センターの設置

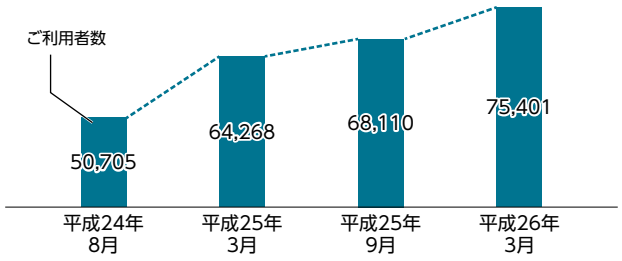
現状のコアセンター（東関東・東海・神戸）は、18万~24万アイテムのストック能力を有しておりますが、在庫30万~35万アイテム構想を受け、東西2か所に大規模物流センターの設置を計画しております。西日本は堺市堺区に、東日本は埼玉県幸手市に新設する予定です。

センター名	敷地面積（坪）	延床面積（坪）	竣工時期（予定）
コアプラネット大阪（新設） 堺市堺区	3,138	6,195	平成27年 4月
コアプラネット埼玉（新設） 埼玉県幸手市	10,653	13,431 （予定）	平成29年 秋頃

3 オレンジブック.Comの充実

オレンジブック.Comは、平日平均で利用者が75,000人を超えるようになってきました。登録商品数は785,000アイテムまで増えており、お客様に利用していただきやすいサイトにすべく、様々な機能向上やプロモーション活動に取り組んでまいります。

●オレンジブック.Comご利用者推移（平日平均）（単位：人）



【第52期の取組み】

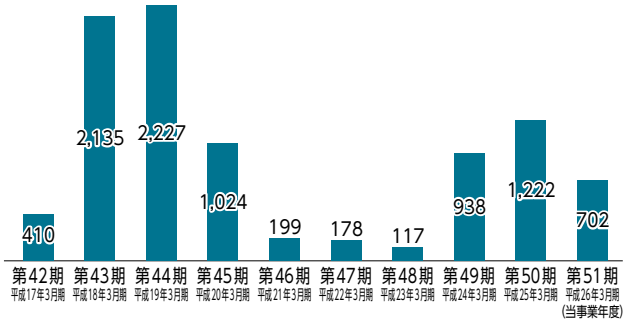
独自のマネジメントを往く

常務取締役　藪野 忠久（やぶの ただひさ）　（経営管理本部長）

1 トラスコ・テクノロジー（情報システム）

競争力を強化するうえでテクノロジー（情報システム）の革新は重要です。当社はこの10年間に情報システムに約92億円を投資しています。

●情報システム関連投資額の推移（単位:百万円）



①SORA（ソラ）

100万アイテムに及ぶ大量な商品データを超高速処理し、欲しい情報をすぐに出し、活用することのできるシステムです。多品種、多頻度の当社の業務を支えます。

②ZAICON2（ザイコン2）

200億円相当に及ぶ在庫を正確にコントロールし、欠品を防ぎ、地域の需要に応じた在庫整備を行います。

*在庫差異率は0.3%

③ネットビジネス向けシステム

通販企業や集中購買を行うユーザーとの連携を柔軟に対応できるシステムを開発し、運用しています。商品データ、在庫などの物流情報との連携で利便性を更に高めています。

2 コーポレート・ガバナンス（29頁参照）

①社外監査役4名体制

当社は取締役4名に対し社外監査役4名を設置しています。

②役員OJS（詳細26頁参照）

役員（社長を除く）は、役職者150名による無記名の電子投票を毎年実施しており、2年連続で16点（24点満点）を下回ると退任候補となります。

その個別のコメントは本人に無記名でフィードバックをされ、啓蒙のきっかけとなります。

3年目に入り得点も徐々に低下し、役員を見る社内の目は厳しさを増しています。

●取締役、常勤監査役のOJS結果　（24点満点）

	平成24年	平成25年	平成26年
平　均	20.1	19.7	19.1
最　高	21.7	21.1	20.2
最　低	18.1	18.9	18.3

③社長OJSは株主総会出席者による（詳細3頁参照）

社長については、1,000名以上出席する約2時間の株主総会において、当社の説明と多くのご質問をご確認された株主様による議決権行使の内容を“社長OJS”と考えています。

この内容は株主様に約1週間で送付され、株主様からいただいたコメントとともにホームページにもアップされます。

昨年の社長の当日支持率は96.6%でした。

④部門をまたいだ人事異動

当社の人事権は人事課にあり、部門による縦割り人事権が存在しません。そのうえ5年に一度の異動は経理部、総務部を含めた部門間を積極的にまたぐため、不祥事が起こりにくく、派閥もできないしくみとなっています。

3 女性の活躍推進（ポジティブアクション）

当社は意図的に女性幹部を登用するような風潮に流されず、実力主義を貫きます。その結果が真の幹部社員育成につながると考えます。

女性キャリア社員は92名、平均年齢は30歳（男性43歳）と若くやる気のある社員が多く、公平な風土のもと長い目で育成してまいります。

一方で会社を離れても10年以内であれば戻ることのできる「ウェルカムバック制度」などの制度を整備しており、産休取得者も女性社員の2割を超えています。

●女性社員の勤務状況の変化

	第45期	第51期
勤務年数	4.9年	7.1年
平均年齢	27.8歳	30.4歳
キャリア職	73名	92名

●産休取得者の数（3年ごとの実績）　※育児休暇復帰率は、95.8%

平成17年～平成19年	11名
平成20年～平成22年	35名
平成23年～平成25年	52名

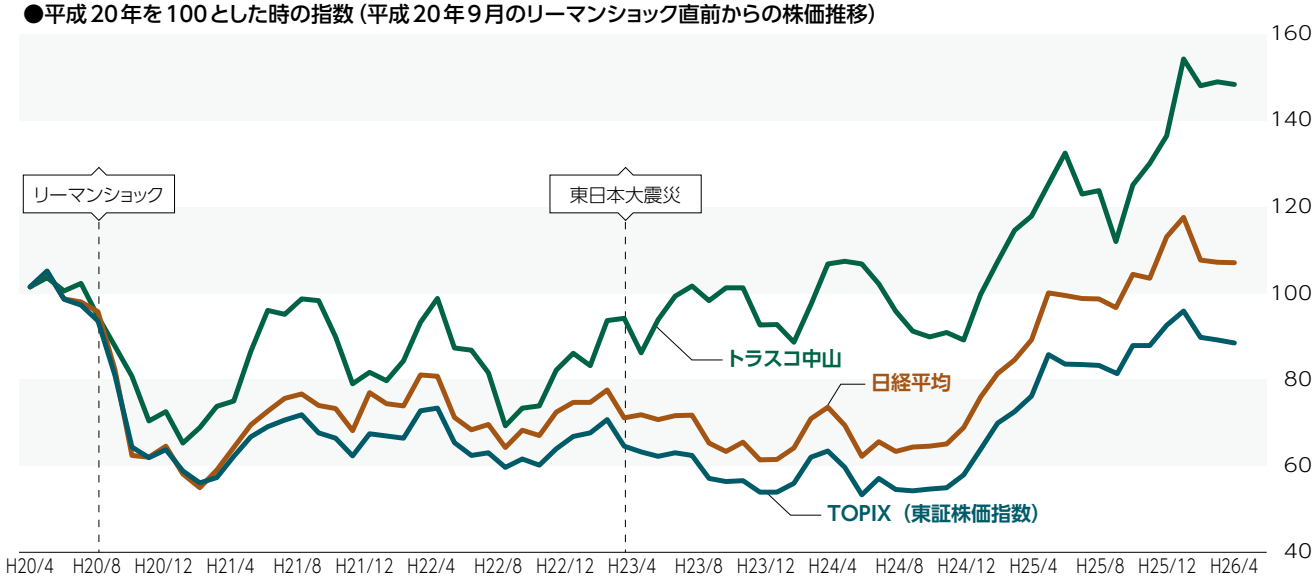
会議や打合わせでも常に平等に発言ができるよう
座席から配慮したポジティブアクションを実行

4. 財産及び損益の状況の推移

区分＼期別	第42期 平成17年3月期	第43期 平成18年3月期	第44期 平成19年3月期	第45期 平成20年3月期	第46期 平成21年3月期	第47期 平成22年3月期	第48期 平成23年3月期	第49期 平成24年3月期	第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期（当事業年度）
売上高（百万円）	117,731	129,176	134,056	134,430	119,506	99,201	115,477	129,912	132,295	145,882
経常利益（百万円）	7,350	8,682	8,982	9,334	6,463	3,665	5,378	8,315	8,311	10,078
当期純利益（百万円）	4,226	5,044	4,618	5,263	3,443	1,607	2,874	3,933	4,818	5,954
1株当たりの当期純利益	126円77銭	151円56銭	140円01銭	159円59銭	104円39銭	48円75銭	87円15銭	119円27銭	146円09銭	180円56銭
総資産（百万円）	76,758	82,435	85,229	87,968	85,342	88,687	92,857	97,459	100,032	109,738
純資産（百万円）	59,798	63,649	66,917	70,321	72,403	73,554	75,723	78,541	82,283	87,039
1株当たりの純資産額	1,811円16銭	1,928円20銭	2,028円71銭	2,132円03銭	2,195円14銭	2,230円15銭	2,295円98銭	2,381円46銭	2,494円98銭	2,639円34銭

（注）1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しています。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しています。

●平成20年を100とした時の指数（平成20年9月のリーマンショック直前からの株価推移）



5. 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社は、機械工具・器具、関連商品等の販売を主な事業としており、主要な取扱商品は、以下のとおりです。

切削工具
切削工具、
穴あけ・ネジきり工具

生産加工用品
測定計測、
メカトロニクス、
工作機工具、
電動機械

工事用品
油圧工具、ポンプ、溶接用品、
塗装・内装用品、土木建築、
はしご・脚立、
配管・電設資材、
部品・金物・建築資材

作業用品
切断用品、
研削・研磨用品、
化学製品、工場雑貨、
梱包結束用品、
キャスター

ハンドツール
電動工具・用品、
空圧工具用品、
手作業工具、
工具箱

環境安全用品
保護具、安全用品、
冷暖房用品、
環境改善用品、
防災・防犯用品、
物置・エクステリア用品

物流保管用品
荷役用品、
コンベヤ、
運搬用品、
コンテナ・容器、
スチール棚

研究管理用品
ツールワゴン、
保管・管理用品、
作業台、
ステンレス用品、
研究開発関連用品

オフィス住設用品
清掃用品、文具用品、
オフィス雑貨、電化製品、
OA事務用機器、
事務用家具、
インテリア用品

プライベート・ブランド TRUSCO

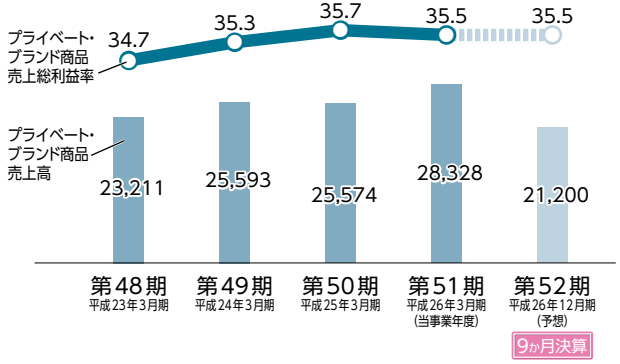
売上高283億円、
35,400アイテムを展開

当社は、プライベート・ブランド商品「TRUSCO」を企画・開発しています。

第51期末時点では売上高283億円、35,400アイテムを販売、売上構成比率は19.4%となりました。売上総利益率はナショナル・ブランド商品の16.7%と比べ、約2倍の35.5%です。

プライベート・ブランド商品は機能性や環境への配慮、デザインにもこだわった付加価値の高い商品を目指しております。今後も年間3,000アイテム程度の開発を目標に売上高の拡大に努めてまいります。

●プライベート・ブランド商品　各指標の推移（単位：%／百万円）



トラスコならではのユニークな商品を企画

様々なメーカー様の商品知識と幅広いユーザー様の仕事環境を考慮し、「高機能・ユニーク・カラフル・ユニバーサル」の4つの柱を軸に付加価値の高い“ユニークプライベート・ブランド”の開発を強化しております。

大型樹脂運搬車 カルティオビッグ オフロード

大きな空気入りタイヤの採用により凸凹路面での衝撃を和らげ、段差もスイスイ動かせます。開発のきっかけは被災地の住民が荒れた地面で台車を動かせずにいる場面でした。雪道や砂浜でも大活躍間違いなしです。

空気タイヤ使用

品　　番：MPK-906OR-OG
メーカー希望小売価格：52,500円（税抜）

スタンダード全閉式工場扇 ルフトハーフェン

長年慣れ親しんできた、工場扇といえばオレンジの羽というイメージを一新し、新しいカラーラインナップ・デザインの工場扇が誕生しました。工場以外にも医療現場やオフィスなど今までと異なった環境にもなじみやすいデザインです。

従来の工場扇

品　　番：TFLH-45A-OD
　　TFLH-45S-W
メーカー希望小売価格：各15,000円（税抜）
平成26年夏 発売予定

新しい取組　**トラスコユニバーサルデザイン（TUD）**

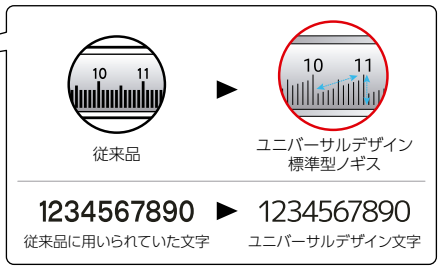
TUD商品とは、日本の就労人口の高齢化に伴い、体力や視力など身体機能低下を補う発想でデザインし設計された製品です。これからもトラスコ独自の視点で開発してまいります。

商品の一例

ユニバーサルデザイン標準型ノギス100mm

10mmごとに傾斜がついた「段差型目盛」とユニバーサルデザイン文字を採用し、見やすさが向上しています。

品　　番：THN-10-U
メーカー希望小売価格：4,560円（税抜）



プライベート・ブランド商品開発担当者の声

お店にいく時など、普段から「もっと使いやすくならないか」を意識しています。私たちが企画する工具がモノづくり現場の一助になり、多くの方に使っていただけるようこれからもこだわり商品の開発に取り組んでいきます。

6. 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

（1）東京本社（本店）　東京都港区新橋四丁目28番1号
　　大　阪　本　社　大阪市西区新町一丁目34番15号
（2）支店及び物流センター　全国84支店　16物流センター

【営業拠点】84カ所（ファクトリー営業部・ホームセンター営業部・eコマース営業部）

《ファクトリー営業部》		東大阪支店	大阪府東大阪市
札幌支店	札幌市東区	大阪支店	大阪市西区
仙台支店	仙台市宮城野区	南大阪支店	堺市堺区
郡山支店	福島県郡山市	北大阪支店	大阪市西区
新潟支店	新潟県三条市	神戸支店	神戸市中央区
松戸支店	千葉県松戸市	明石支店	兵庫県明石市
千葉支店	千葉県市原市	姫路支店	兵庫県姫路市
東京支店	東京都港区	岡山支店	岡山市北区
城南支店	東京都大田区	広島支店	広島市西区
川崎支店	川崎市川崎区	小倉支店	北九州市小倉区
富山支店	富山市	福岡支店	福岡市博多区
浜松支店	静岡県浜松市	《ホームセンター営業部》	
岡崎支店	愛知県岡崎市	HC東京支店	東京都港区
刈谷支店	愛知県刈谷市	HC大阪支店	大阪市西区
小牧支店	愛知県江南市	《eコマース営業部》	
名城支店	名古屋市瑞穂区	集中購買支店	東京都港区
四日市支店	三重県四日市市	通販支店	東京都港区
京都支店	京都市下京区	ほか52支店	

【物流拠点】16カ所

プラネット北海道	札幌市東区	プラネット滋賀	滋賀県竜王町
プラネット東北	仙台市宮城野区	プラネット大阪	大阪府東大阪市
プラネット北関東	群馬県伊勢崎市	プラネット神戸	神戸市中央区
プラネット東関東	千葉県松戸市	プラネット山陽	岡山市北区
プラネット東京	川崎市川崎区	プラネット九州	福岡市博多区
プラネット南関東	神奈川県伊勢原市	HC東日本物流センター	新潟県三条市
プラネット東海	愛知県岡崎市	HC西日本物流センター	奈良市
プラネット名古屋	愛知県江南市	HC九州物流センター	福岡県久留米市

（注）当事業年度中における開設、移転等は以下のとおりです。
【開　　設】10月　プラネット山陽
【移　　転】9月　岡山支店（岡山市南区から岡山市北区へ移転）
　　3月　東京本社（港区芝大門から港区新橋へ移転）
【統　　合】4月　小野支店を明石支店へ統合

［参考］東京本社トラスコ フィオリートビルの設備概要

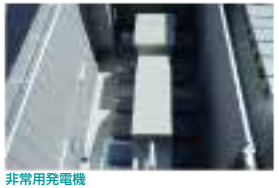
ビルの名前は、外壁に使用されている石ゴールデンフィオリートを由来としています。また、フィオリート（fiorito）とは、イタリア語で「花盛りの」「花咲く」という意味があり、今後のますますの発展と幸せの花を咲かせたいという想いを込めています。

建物概要

敷地面積　：　713.87㎡（215坪）
建築面積　：　545.00㎡（164坪）
延床面積　：　5819.25㎡（1,763坪）
構造種別　：　鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造
構造形式　：　免震構造
階　　数　：　地下1階、地上12階、棟屋1階

太陽光パネル（約10kW）

自然換気効率を向上させる涼ミスト


非常用発電機

壁面緑化

11F　カフェテリア・テラス

3F　セミナールーム

LED照明

浸水想定レベルまで立ち上げた防潮設備

積層ゴム一体型U型ダンパー（免震構造）

積層ゴムアイソレータ（免震構造）

[参考] 主な設備投資等の状況

❶所在地　❷敷地面積　❸延床面積　❹投資金額 土地・建物

❶札幌市東区
❷2,228坪 ❸1,666坪 ❹7億96百万円

❶青森県八戸市
❷600坪 ❸416坪 ❹1億70百万円

❶仙台市宮城野区
❷3,905坪 ❸3,251坪 ❹25億23百万円

❶秋田市
❷2,000坪 ❸663坪 ❹5億49百万円

❶福島県郡山市
❷288坪 ❸365坪 ❹57百万円

❶茨城県那珂市
❷506坪 ❸356坪 ❹2億41百万円

❶栃木県宇都宮市
❷1,002 坪 ❸445坪 ❹4億81百万円

❶栃木県小山市
❷787坪 ❸703坪 ❹4億41百万円

❶群馬県伊勢崎市 ❷10,000坪 ❸4,701坪 ❹23億43百万円

❶さいたま市西区
❷500坪 ❸410坪 ❹3億50百万円

❶新潟県三条市
❷2,307坪 ❸2,950坪 ❹8億04百万円

❶千葉県松戸市 ❷3,603坪 ❸6,384坪 ❹29億53百万円

❶東京都港区
❷215坪 ❸1,763坪 ❹75億76百万円

❶新潟市東区
❷572坪 ❸320坪 ❹3億43百万円

❶千葉県市原市
❷682坪 ❸821坪 ❹5億18百万円

❶東京都大田区
❷431坪 ❸574坪 ❹6億22百万円

❶川崎市川崎区
❷756坪 ❸1,511坪 ❹10億99百万円

❶神奈川県伊勢原市 ❷3,490坪 ❸3,388坪 ❹11億57百万円

❶長野県岡谷市
❷325坪 ❸516坪 ❹1億94百万円

❶富山市
❷494坪 ❸763坪 ❹3億47百万円

❶石川県金沢市
❷735坪 ❸747坪 ❹4億64百万円

❶福井市
❷641坪 ❸604坪 ❹3億08百万円

❶静岡市駿河区
❷631坪 ❸543坪 ❹4億00百万円

❶名古屋市瑞穂区
❷552坪 ❸916坪 ❹4億57百万円

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

❶愛知県岡崎市 ❷4,145坪 ❸7,249坪 ❹34億67百万円

❶滋賀県竜王町
❷3,493坪 ❸5,927坪 ❹22億94百万円

❶京都市下京区
❷109坪 ❸818坪 ❹4億64百万円

❶神戸市中央区 ❷2,506坪 ❸4,975坪 ❹20億45百万円

❶愛知県江南市
❷1,702坪 ❸2,457坪 ❹11億00百万円

❶三重県四日市市
❷391坪 ❸895坪 ❹3億42百万円

❶奈良市
❷6,035坪 ❸3,485坪 ❹14億00百万円

❶大阪府東大阪市
❷1,146坪 ❸5,228坪 ❹29億03百万円

❶兵庫県姫路市
❷798坪 ❸715坪 ❹5億32百万円

❶大阪市西区
❷459坪 ❸2,548坪 ❹15億47百万円

❶広島市西区
❷780坪 ❸1,323坪 ❹10億07百万円

❶愛媛県松山市
❷512坪 ❸298坪 ❹2億00百万円

❶岡山市北区
❷818坪 ❸3,235坪 ❹18億06百万円

❶鳥取県米子市
❷436坪 ❸506坪 ❹80百万円

❶広島県福山市
❷788坪 ❸721坪 ❹4億91百万円

❶香川県宇多津町
❷795坪 ❸1,111坪 ❹4億29百万円

❶北九州市小倉北区
❷666坪 ❸554坪 ❹3億97百万円

❶福岡市博多区
❷1,169坪 ❸2,436坪 ❹7億35百万円

❶福岡県久留米市
❷1,682坪 ❸2,503坪 ❹7億38百万円

❶鹿児島市
❷300坪 ❸460坪 ❹1億56百万円

❶神奈川県箱根町 ❷2,748坪 ❸697坪 ❹3億60百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

I. 会社の現況に関する事項（参考資料：組織図） 平成26年4月1日付

子会社（海外現地法人）
プロツールナカヤマ（タイ）株式会社
資 本 金　8,000万THB（出資比率99.996%）
事業内容　機械工具卸売

株主総会

取締役会

代表取締役社長
中山哲也（55歳）

コンプライアンス室

常務取締役
経営管理本部長　藪野忠久（52歳）

常務取締役
商品本部長　中井　孝（59歳）

経　営　管　理　本　部

経営企画部

部長　中井一雄（44歳）

- 経営企画課
- 秘書課
- 広報課
- IR課
- 人材開発課
- 採用課
- コーポレートデザイン課
- 環境マネジメント課
- リスクマネジメント課
- コストマネジメント課

総務部

部長　高橋道正（55歳）

- 東京本社総務課
- 大阪本社総務課
- トラスコ・リゾート&スパ箱根
- 人事課
- ヘルスケア課
- 法務課
- プロパティ課
- 車両運行管理課

経理部

執行役員
部長　岡本　剛（49歳）

- 経理課
- 財務課

情報システム部

部長　直吉秀樹（42歳）

- IT企画課
- システム管理課
- データ管理課

商　品　本　部

商品部

部長　宮田晋作（49歳）

- 東京本社NB商品課
- 大阪本社NB商品課
- 東京本社PB商品課
- 大阪本社PB商品課
- 仕入先開発課
- 東京本社仕入管理課
- 大阪本社仕入管理課
- PBプロダクトデザイン課
- PB品質保証課
- PBお客様相談室

オレンジブック部

部長　野木場豊博（55歳）
大阪駐在

- カタログ・メディア課
- ドットクル課

物流部

執行役員
部長　佐々木伸昌（54歳）

- 物流統括課
- プラネット北海道
- プラネット東北
- プラネット北関東
- プラネット東関東
- プラネット東京
- プラネット南関東
- プラネット東海
- プラネット名古屋
- プラネット滋賀
- プラネット大阪
- プラネット神戸
- プラネット山陽
- プラネット九州
- HC東日本物流センター
- HC西日本物流センター
- HC九州物流センター

監査役会・監査役

監査役室

常勤監査役
小松　均(61歳)

常勤監査役
松田昌樹(58歳)

監査役
松浦恭也(49歳)

監査役
鎌倉寛保(67歳)

監査指導室

専務取締役
営業本部長　小津浩之(51歳)
大阪駐在　プロツールナカヤマ(タイ)株式会社
代表取締役社長

枠内は平成26年4月1日付で変更した組織及び部署です。

営　業　本　部

営業企画部

部長　山本浩司
(48歳)

営業企画課
直治郎課
ウエブプロモーション課

ファクトリー営業部

執行役員
部長　東部担当　今川裕章
(51歳)

執行役員
部長　中部担当　安倍正浩
名古屋駐在
(54歳)

執行役員
部長　西部担当　川合清治
大阪駐在
(56歳)

【東部】全30支店

北海道・東北ブロック	北関東ブロック	首都圏ブロック
仙台支店	大宮支店	東京支店
札幌支店	水戸支店	千葉支店
苫小牧支店	つくば支店	松戸支店
八戸支店	鹿島支店	城南支店
北上支店	宇都宮支店	板橋支店
秋田支店	小山支店	八王子支店
山形支店	高崎支店	江戸川支店
郡山支店	熊谷支店	厚木支店
	伊勢崎支店	川崎支店
	新潟支店	湘南支店
	新潟北支店	甲府支店

【中部】全17支店

東海ブロック	信州・北陸ブロック
名古屋支店	金沢支店
静岡支店	岡谷支店
浜松支店	上田支店
沼津支店	富山支店
岡崎支店	福井支店
小牧支店	
豊橋支店	
刈谷支店	
名城支店	
四日市支店	
津支店	
岐阜支店	

【西部】全32支店

近畿ブロック	中国・四国ブロック	九州ブロック
大阪支店	広島支店	福岡支店
東大阪支店	米子支店	小倉支店
南大阪支店	岡山支店	久留米支店
北大阪支店	福山支店	長崎支店
寝屋川支店	宇部支店	熊本支店
和歌山支店	周南支店	大分支店
彦根支店	高松支店	宮崎支店
竜王支店	徳島支店	鹿児島支店
京都支店	松山支店	沖縄支店
福知山支店	新居浜支店	
姫路支店		
神戸支店		
明石支店		

ホームセンター営業部

執行役員
部長　柳谷正弘
(57歳)

全7支店
HC東京支店
HC大阪支店
札幌支店
新潟支店
岡崎支店
福岡支店
沖縄支店

eビジネス営業部

部長　数見　篤
(43歳)

eビジネス東京支店
eビジネス大阪支店

海外部

部長　雲戸清則
(52歳)
プロツールナカヤマ(タイ)株式会社
代表取締役専務

海外販売課
外国語営業課
海外調達課
インドネシア現地法人準備課

Ⅰ. 会社の現況に関する事項（7.従業員の状況）

7. 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

（単位：名／歳／年）

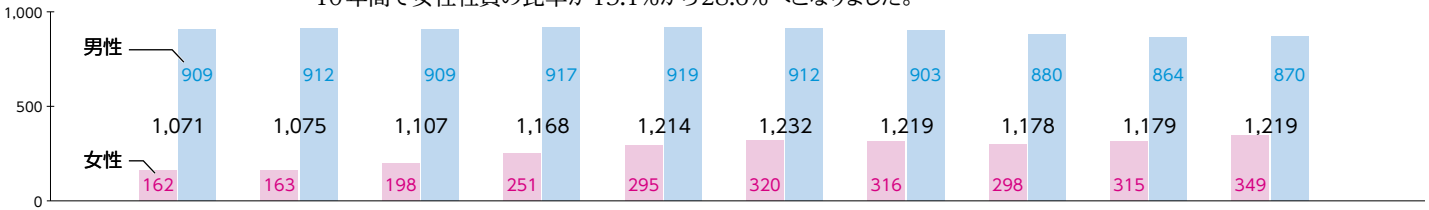
区　分	従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
女性社員	349	+34	30.4	7.1
男性社員	870	+6	43.4	16.8
パートタイマー	521	+64	49.5	4.0
合計及び平均	1,740	+104	43.2	10.4

【参考】（単位：名／%）

障がい者雇用数（法定雇用率2.0%）	人数	雇用率
	43	2.3
雇用延長者数（64～65歳）	**人数**	**雇用延長者比率**
	13	1.1
退職者数	**人数**	**離職率**
	39	3.1

●社員の構成　（単位：名）

10年間で女性社員の比率が15.1%から28.6%へとなりました。



	第42期 平成17年3月期	第43期 平成18年3月期	第44期 平成19年3月期	第45期 平成20年3月期	第46期 平成21年3月期	第47期 平成22年3月期	第48期 平成23年3月期	第49期 平成24年3月期	第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期（当事業年度）	
新入社員	75	47	67	90	90	48	29	15	39	44	（単位：名）
売上高	1,177	1,291	1,340	1,344	1,195	992	1,154	1,299	1,322	1,458	（単位：億円）
社員平均年収	589	606	606	608	609	587	605	618	635	634	（単位：万円）

（注）制度開始により、第42期より上記平均年収には「ファイナンシャルボンド（年次支払い退職金）」を含めて表示しています。
執行役員、契約社員、パートタイマーは含みません。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

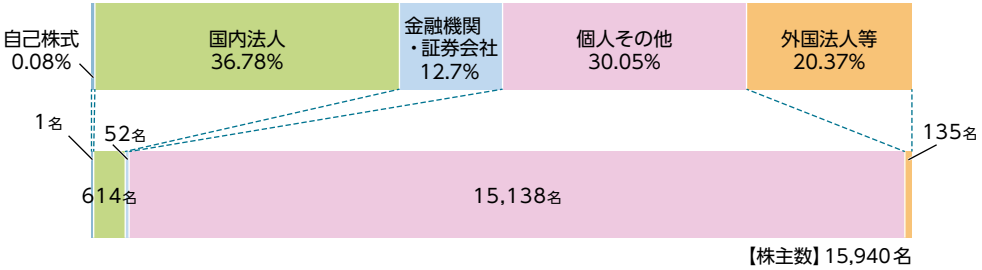
株式の状況（平成26年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　57,190,000株
(2) 発行済株式の総数　32,977,846株（自己株式26,526株を除く）
(3) 1単元の株式数　100株
(4) 株主数　15,940名（前事業年度末比1,023名減）
(5) 大株主上位10名

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社NSホールディングス	3,651	11.07
大同商事株式会社	2,725	8.26
公益財団法人中山視覚障害者福祉財団	2,000	6.06
株式会社NRホールディングス	1,179	3.58
小津浩之	977	2.96
小津勉	972	2.95
中山哲也	936	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	895	2.72
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	762	2.31
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	754	2.29

（注）持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式26,526株を除く）の総数に対する割合です。

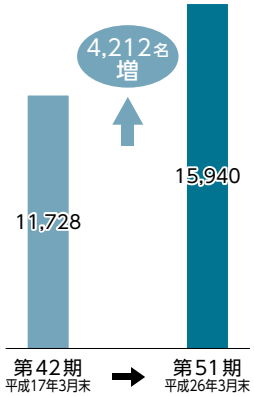
●所有者別株式数及び所有者別株主数の構成比率



●保有期間別株主数の構成比率　（第51期末　平成26年3月31日現在）

●株主数の推移　（単位：名）

10年間で株主数が4,212名増加しています。



Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

1．取締役及び監査役の氏名等

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 山 哲 也（なかやま てつや）	
専務取締役	小 津 浩 之（おづ ひろゆき）	営業本部長　／　プロツールナカヤマ（タイ）株式会社　代表取締役社長
常務取締役	中 井　　孝（なかい たかし）	商品本部長
取　締　役	藪 野 忠 久（やぶの ただひさ）	経営管理本部長　　※平成 26 年 4 月 1 日より常務取締役
常勤監査役	小 松　　均（こまつ ひとし）	
常勤監査役	松 田 昌 樹（まつだ まさき）	
監　査　役	松 浦 恭 也（まつうらやすなり）	グローバルアーク・コンサルティング株式会社　代表取締役　／　JOHNAN 株式会社　監査役（非常勤）
監　査　役	鎌 倉 寛 保（かまくら ひろほ）	株式会社ユーシン精機　監査役（非常勤）　／　株式会社フジオフードシステム　監査役（非常勤）

監査役 松浦恭也　常勤監査役 小松均　常勤監査役 松田昌樹　監査役 鎌倉寛保

常務取締役 中井孝　代表取締役社長 中山哲也　専務取締役 小津浩之　取締役 藪野忠久（※平成 26 年 4 月 1 日より常務取締役）

（注）1．常勤監査役小松均、常勤監査役松田昌樹、監査役松浦恭也、監査役鎌倉寛保の４氏は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役です。

2．各監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については、以下のとおりです。

(1) 常勤監査役小松均氏は、金融機関における長年の経験と、社会保険労務士、行政書士、ＣＩＡ（公認内部監査人）等の保有資格に関連して、法令、財務・監査等に関する専門的な知見を有しています。

(2) 常勤監査役松田昌樹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しています。

(3) 監査役松浦恭也氏は、ＭＢＡ（経営学修士）の資格と財務業務に携わった経験を有し、財務・企業統治・人材育成等に関わる経験や高いノウハウを有しています。

(4) 監査役鎌倉寛保氏は、公認会計士としての長年の経験を有し、企業経営に関する幅広い知識と会計に関する専門的知見を有しています。

3. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係は以下のとおりです。

(1) 監査役松浦恭也氏が代表を務めるグローバルアーク・コンサルティング株式会社との間に取引関係はなく、監査役を務めるＪＯＨＮＡＮ株式会社との間には重要な取引関係、資本関係等はありません。

(2) 監査役鎌倉寛　　保氏が監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムとの間には取引関係はありません。

4．取締役今川裕章氏は、平成25年９月30日付で辞任いたしました。同氏の担当はファクトリー営業部長東部担当であり、平成25年10月1日付で執行役員に異動となっています。
なお、重要な兼職はありません。

2．取締役及び監査役の報酬等の額

(1) 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は、取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定するものとしています。

①業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

②経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

③役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

■取締役及び監査役の報酬体系

役員報酬は「固定報酬」及び「業績連動型報酬」で構成され、具体的には以下のとおりです。

役員報酬	固定報酬	固定報酬（月次定額報酬）は、各役員の職位等に応じて支給する。
	業績連動型報酬（役員賞与）	業績連動型報酬（役員賞与）は、決算時に当期純利益が計上された場合に支給するものとし、その支給額は、当期純利益の３％を上限とする。

■役員報酬等の限度額

区　分	報酬等限度額	摘　要
取締役	年額400百万円以内	平成25年６月７日開催 第50期定時株主総会にて決議
監査役	年額　80百万円以内	平成25年６月７日開催 第50期定時株主総会にて決議

なお、当社は、平成16年３月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しています。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員	支給額
取締役	５名	274 百万円
監査役 （うち社外監査役）	４名 （４名）	70 百万円 （70 百万円）
合　計	９名	344 百万円

（注）上記の取締役の支給人員及び支給額には、平成25年9月30日付で辞任した取締役１名を含んでおります。

Ⅳ. 会社役員に関する事項

3.社外役員に関する事項

当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項は、以下のとおりです。

なお、当社は「独立役員指定の有無」欄に○を付けた社外役員を、独立役員に指定しています。

氏　名	小松　均（こまつ　ひとし）（社外監査役）	独立役員指定の有無	○
出席の状況	取締役会 100%（12 回中 12 回） 監査役会 100%（11 回中 11 回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、社外監査役として客観的・中立的な立場を保持しつつ経営方針等全般に関し主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、金融機関における長年の経験及び保有資格に関して有する知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、重要書類の閲覧・事業所往査・監査法人と連携した会計監査の強化等を通して、企業の健全性確保に向けた取り組みを行いました。			
独立性について			
常勤監査役の小松均氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者ですが、同行を10年10か月前に退職しています。 また、当社は同行から借入をしていないため、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係はないと認識しています。 一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。			

氏　名	松田昌樹（まつだ　まさき）（社外監査役）	独立役員指定の有無	○
出席の状況	取締役会 100%（12 回中 12 回） 監査役会 100%（11 回中 11 回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、経営方針等全般に関し意見を述べ、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、常勤社外監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い、取締役の自己取引等に関する調査等、健全な企業統治に資する活動を行いました。			
独立性について			
常勤監査役の松田昌樹氏は、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者ですが、同行を6年10か月前に退職しています。 また、当社は同行から借入をしていないため、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。 一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。			

氏　名	松浦恭也（まつうら　やすなり）（社外監査役）	独立役員指定の有無	○
出席の状況	取締役会 100%（12 回中 12 回） 監査役会 100%（11 回中 11 回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、経営方針等全般に関し意見を述べ、監査役の枠にとらわれず積極的な発言を行いました。また、長年の経営コンサルタント及び経営学を専門とする企業人材育成の専門家としての知見と経験から、特に取締役会における論議内容及び経営意思決定の妥当性に関し、多くの問題提起と助言を行いました。			
独立性について			
監査役の松浦恭也氏が代表取締役を務めるグローバルアーク・コンサルティング株式会社と当社の間には取引関係はなく、過去に取締役を務め、現在監査役を務めるJOHNAN株式会社は、当社からの販売及び当社への仕入がありますが、当期における販売実績は売上高の約0.04%であり、仕入実績は仕入高の約0.04%であり、重要な取引関係その他の関係はありません。 また、当社が社内研修の講師派遣を依頼している株式会社グロービスでの勤務経験がありますが、同社を5年11か月前に退職しており、当期における取引関係その他の関係はありません。 したがって、松浦恭也氏が経営する会社及び監査役を務める会社において当社との重要な取引関係その他の関係がないことから、意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係はないと認識しています。 一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。			

氏　名	鎌倉寛保（かまくら　ひろほ）（社外監査役）	独立役員指定の有無	—
出席の状況	取締役会 100%（12 回中 12 回） 監査役会 100%（11 回中 11 回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針全般に関し意見を述べました。また、会計に関しては会計の専門家としての観点から各種の提言を行いました。			
独立性について			
監査役の鎌倉寛保氏が監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムと当社の間には取引関係その他の関係はありません。 また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、1年10か月前に退職しており、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。 ただし、有限責任監査法人トーマツにおける勤務経験は、証券取引所が定める開示加重要件に該当するため、独立役員には指定しておりません。			

4.コーポレート・ガバナンスに関する事項

当社は、経営の公正性及び透明性を高め、迅速かつ適切な意思決定により、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図りつつ、業績及び企業価値の向上に努めていくことを経営上の最重要課題としています。

監査役設置会社として、少数の取締役（4名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。社外監査役（4名）の充実による客観的・中立的監視の下、以下施策を含む諸施策を実施しており、その取組みが十分に効果をあげているものと判断しています。

①従業員による独自の役員評価制度
②部門に捉われない定期的人事異動
③株主総会における行使結果確認及び決議ご通知、臨時報告書への記載

今後においても、法令及び企業価値向上の観点等をふまえ、当社及びステークホルダーにとって最適なガバナンス体制を実現すべく検討していきます。

(1) 取締役会

取締役会は、経営目標や経営戦略等重要な事業戦略を決定するとともに、職務執行を監督しています。具体的には取締役4名による定例取締役会において、監査役4名の出席の下、客観的・合理的判断を確保しつつ、法令又は定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項について、審議、報告を行っています。また、監査役に積極的に意見を求める運営も併せて行っています。その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しています。なお、経営環境の変化に柔軟に対処するととも

Ⅳ. 会社役員に関する事項

に、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は1年としています。

(2) 監査役

当社は、監査役4名が全員社外監査役であり、うち3名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しています。

①各監査役は法令、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っています。

②常勤監査役（2名）は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議においては、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなど的確な分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めています。

③非常勤監査役（2名）は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めています。

(3) 経営監視機能の強化に係る具体的な体制

①当社は、監査役監査の実効性確保のため、監査役を補助する使用人として監査役室を設置するなど、それを支える十分な人材及び体制を確保し、内部統制システムを的確に監視できる体制を整えています。

②各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行うなど、経営監視の強化に努めています。

(4) その他の体制（役員OJS）

当社は、独自の評価制度であるオープンジャッジシステム（OJS）を通じて、各支店及び本社各部署の責任者など実際に実務を行う管理職からの役員に対する評価を定期的に実施し、その結果を役員へフィードバックすることにより、刻々と変化する経営環境への迅速な対応を可能とするとともに、経営判断の実効性及び透明性を高めています。

代表取締役に関しては株主総会の会場での株主様からの賛否が、当社におけるOJSであると考えています。

【第51期評価結果 ／24点満点】

取締役

対　象		A	B	C
合計点		20.2	18.8	18.7
評価項目	経営感覚	3.5	3.4	3.3
	リーダーシップ	3.6	3.0	3.2
	コミュニケーション	3.2	3.3	3.0
	公平・公正	3.6	3.1	3.3
	独創力	3.1	2.9	2.9
	問題解決能力	3.3	3.1	3.0

監査役

対　象		D	E	F	G
合計点		19.3	18.3	17.7	16.3
評価項目	経営感覚	3.3	3.0	3.1	2.8
	公平・公正	3.2	3.1	2.9	2.9
	客観・中立	3.3	3.0	3.2	2.7
	コンプライアンス	3.4	3.1	2.9	2.9
	コミュニケーション	3.1	3.1	3.0	2.5
	問題指摘	3.0	2.9	2.7	2.5

※各項目に対し、4点満点で評価しています。

Ⅴ. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	報酬等の額	34 百万円
②	当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34 百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず実質的にも区分できないため、①に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めています。

3. 非監査業務の内容

非監査業務はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人である監査法人が、当社の監査を担当する指定社員の行為により、会社法・公認会計士法の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当社取締役会は、監査役会の同意を得て、株主総会に会計監査人の解任又は不再任の議案を上程します。

Ⅵ. 会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社が業務の適性を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりです。

【基本方針】

当社の社名トラスコ中山株式会社及びコーポレート・ロゴ TRUSCO® は、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“trust company”をダイレクトに表現したものです。まさに、当社は TRUSCO® そのものの実践を、日々の企業活動の原点とし、これを具現化することで社会的使命を果たしていくものとします。

Ⅵ. 会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

また、当社は以下の企業理念を掲げ、この理念の下、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築することを基本方針としています。

存在理念	我々は企業活動を通じて 社会に貢献することを使命とし 縁ある人々の幸福（しあわせ）を実現する
経営理念	果敢に、そして堅実に歩み続ける経営 人を尊重する経営 企業家精神を育む経営 信頼でマーケットにこたえる経営
行動理念	誠意と礼節を重んじる 独創的な発想と緻密な計画 信念をもってダイナミックな行動 笑顔で築く信頼のコミュニケーション

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等社内規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、内部統制の基本方針を策定し、取締役の職務執行を監督する。

(2) 社長は、取締役会が決定した内部統制の基本方針に基づく内部統制の整備及び運用に責任を負うとともに、全役員及び使用人に周知徹底を図るため、内部統制に係る情報の伝達が正確かつ迅速に行われるよう環境の整備に努める。

(3) 取締役は、法令、定款、取締役会決議及び業務分掌規程その他の社内規程に従い、職務を執行する。

(4) 取締役は、経営の日常的活動状況について、監査基準及び監査計画に基づいた監査役の監査を受ける。

(5) 取締役は、財務報告の適正性、信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針書」を定め、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともに、その運用状況を定期的に評価し、維持及び改善に当たる。

(6) 取締役は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し排除する体制の整備に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役は、職務の執行に係る重要な情報及び文書の取扱いについて、文書管理規程等社内規程に従い、適切に保存及び管理し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行う。

(2) 取締役の職務執行の情報について、ＩＴ技術を活用し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を整備する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) コンプライアンス、環境、災害、品質等において将来予測されるリスク及び潜在的リスクを総合的に管理していくため所管部署を定め、リスクマネジメント体制の整備を行う。

(2) リスク管理を円滑にするために、リスク管理規程等社内規程を整備し、全使用人に周知徹底するとともに、損失の危険を発見した場合は、直ちに所管部署に報告する運用体制を整える。

(3) 現実に生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる担当取締役を定め、損失の危険に迅速に対応する体制を整備する。

(4) 内部監査部門は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の見直しを行う。

(5) 法令及び定款違反その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度などについて、直ちに社長、取締役会、監査役及びコンプライアンス室に通報される体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会は、年度計画及び中期経営計画に基づき、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか取締役による業績報告を通じ定期的に検証を行う。

(2) 取締役は、職務執行において、取締役会規程により定められている事項及びその付議事項についてすべて取締役会に付議することを遵守し、十分な資料を配布する。

(3) 日常の職務執行において、職務権限規程、業務分掌規程等社内規程に基づき、権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールにのっとり業務を遂行することができる体制の整備を行う。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

トラスコ善択ブックと行動基準

(1) 社長直轄のコンプライアンス室は、全取締役及び使用人がコンプライアンスを実践するための手引書「トラスコ善択ブック」を配布し、基本方針及び行動規範を徹底するとともに、コンプライアンス規程及びコンプライアンス委員会規程を制定し、法令遵守を維持する体制を整える。

(2) コンプライアンス室は、全使用人が法令及び定款などに違反する行為を発見した場合の内部通報窓口「善択ホットライン」を設置し、使用人に対して適切な研修体制を通じて、周知徹底を図り、企業の社

会的責任を遂行するため、公正で活力ある組織の構築に努める。

(3)　当社は、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進を図るため、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任し、十分な情報収集と実効性を高め、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理及び監視する。

(4)　万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、コンプライアンス委員会を通じ、社長、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)　当社は、子会社管理規程に基づき、子会社に対して適切な経営管理を行う。

(2)　経営企画課を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努め、子会社の業務の適正性を確保する。

(3)　子会社が子会社管理規程で定めた事項を実施する場合、経営企画課と協議の上、当社取締役会への付議及び承認を必要とする。

(4)　子会社と当社が自己取引に該当する取引をする場合、当該子会社に対し設定する付議基準に基づいて、当社取締役会での承認及び報告を必要とする。

(5)　子会社の業務全般について、内部監査部門及び監査役による監査を実施する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(1)　監査役室を設置し、監査役を補助すべき使用人を配置する。

(2)　上記の具体的な内容については、取締役会が監査役と協議の上、決定する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1)　監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。

(2)　監査役を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。また、その評価については、監査役会の意見を尊重する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1)　取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行う。

(2)　上記の報告及び情報提供のうち主なものは、次のとおりとする。

①監査役に定例的に報告すべき事項の例

イ. 経営状況

ロ. 事業遂行状況

ハ. 財務の状況、月次・四半期・期末決算状況

ニ. 内部監査部門が実施した内部監査の結果

ホ. リスク管理の状況

ヘ. コンプライアンスの状況（内部通報制度に基づき通報された事実を含む）

ト. 事故・不正・苦情・トラブルの状況

②監査役に臨時的に報告すべき事項の例

イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

ロ. 取締役の職務の執行に関して不正行為・法令定款に違反する又はそのおそれのある事実

ハ. 内部通報制度に基づき通報された事実のうち急を要するもの

ニ. 行政機関等外部機関による検査・調査の実施及び結果

ホ. 重要な会計方針の変更、会計基準等の制定・改廃

ヘ. 業績及び業績見込みの発表内容・重要開示書類の内容

ト. 上記のほか、対外的に公表する事実

チ. 株式に関する事項

リ. 反社会的勢力による不当要求に関する内容及び対策

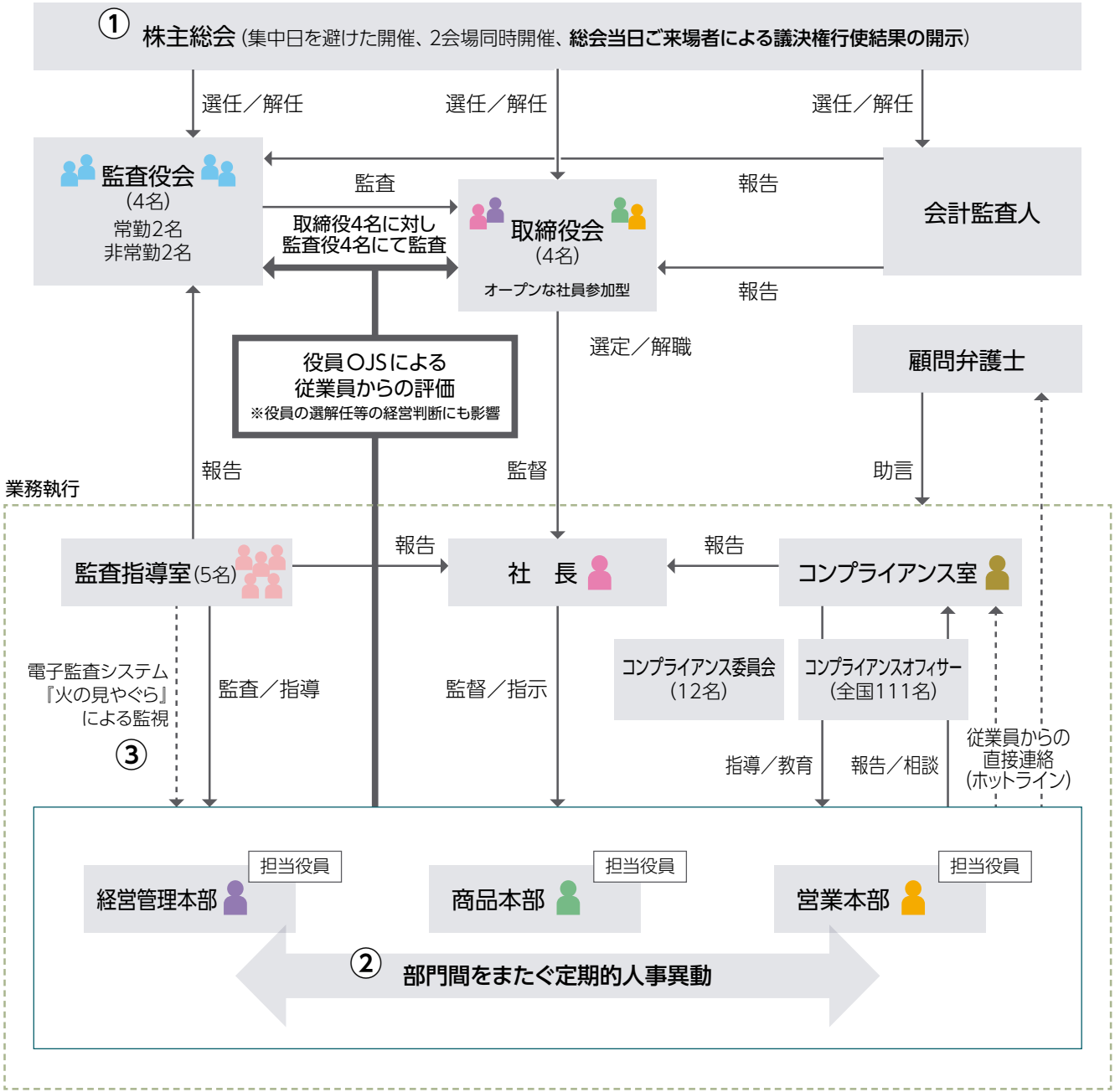
10.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1)　監査役会による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行う。

(2)　内部監査部門は、期中取引を含む日常業務全般について定期的に事業所往査を行い、監査役とも連携して、会計及び業務執行において監視機能の強化を図る。また、ＩＴ活用により異常取引を早期発見し、正常取引への移行を指導の上、監査結果については、原則月1回の定例監査報告会にて監査役に報告する。

(3)　会計監査人は、監査役と連携し、半期に1回決算直前の事業所往査を計画し、その結果について、監査報告会にて監査役に対して報告し、会計の適正性を確保する。

参考資料　トラスコ中山ガバナンス体制



①株主総会の透明性

当社では、株主総会に来場された株主様のご意見も大変重要なものと考え、当日来場された株主様の議決権行使の内容を確認し、決議ご通知にその結果を掲載し、株主様へ送付しております。

また、なるべく多くの株主様のご意見をうかがうため、上場企業において唯一、2会場同時に株主総会を開催するとともに、集中日を避けた開催日を選定しています。

②部門をまたぐ活発な人事異動

経理部門や総務部門など専門性の高い部署においても、部長職や課長職も例外なく活発な人事異動を行い、常に新たな監視の目を取り入れることで不正の未然防止に取り組んでいます。

また、この取組みにより積極的なキャリアアップを図り、様々な視野をもつ人材育成に努めています。

③内部監査体制

内部監査部門として、社長直轄の監査指導室（5名）を設け、受発注取引を主体とする日常業務全般について、会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等全事業所を対象に往査を実施しています。

また、電子監査システム「火の見やぐら」を利用し、異常取引も見逃さずに早期発見、正常取引への移行を指導しています。

経営会議（東京本社）
序列のない、フラットな席順で会議を行っています。
また、議事録の内容は1週間程度で社員に公開されます。

Ⅶ. 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は「がんばれ!!日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、日本の製造業を応援するインフラ企業として機械工具業界のリーディングカンパニーを目指しています。

ドライバー1本からでも配送を可能とする物流システムにより少量多品種・多頻度発注などのユーザーニーズにお応えできる仕組みづくりを通して、事業基盤を確立するとともに、社会的使命を果たしていくことが、当社の存在価値であり、これを一層高めていくことが、当社の企業価値の向上につながるものと考えています。

ご支援いただく縁あるステークホルダーの皆様から当社への期待などを判断して、当社にとって「支配する者」は以下の方針を実践し、取り組む者であると考えます。

(1) 当社の社会的使命を認識し、社会から必要とされる事業の継続と新たな社会的価値の創造に努め、企業価値向上に努める。

(2) 当社の経営資源を確保し、その有効活用により利益を創出し、全てのステークホルダーの皆様に安定的に還元を行う。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、経営の基本方針に照らして不適切な者が大量に株式の取得を行う行為に対して、これを防止するための具体的な取組みを定めていません。市場から適正な評価をいただくことが最良の買収防衛策と考えますが、このような大量取得者に対しては、次のような対応を行います。

(1) 当該取得者の提案内容を確認し、社外の専門家に意見を求めるなど、当該取得者の提案内容を当社の基本方針や株主共同の利益に照らして慎重に判断する。

(2) 不適切な者による大量の株式取得と判断される場合は、次の要件の充足を前提とし、具体的な対抗措置の実施を検討する。

①基本方針に沿うものであること

②株主様の共同利益を損なうものでないこと

③役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(3) 当社には、経営方針に理解を示し、安定的な株式の保有を前提とする緊密な関係を有する株主様が存在しており、これらの株主様とも協議し、適切に対応いたします。

Ⅷ. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするための施策と位置付け、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

【配当金計算基準】

1株当たり当期（四半期）純利益	年間（中間）配当金
80（40）円を上回る場合	1株当たり当期（四半期）純利益×25%
80（40）円を上回る場合	20（10）円

(注) 1.（ ）内は第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。
（1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円）

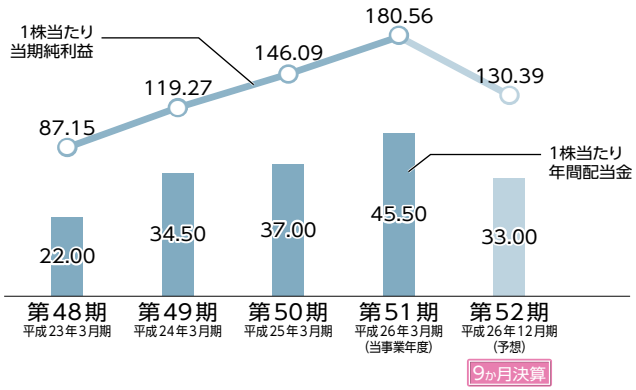
当社は、下限である年間配当金の1株当たり20円については、最低2年間は繰越利益剰余金を充当させて配当を実施します。

2. 当事業年度の内容

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が180円56銭となったため、上記配当金計算基準により年間配当金が45円50銭となりました。中間配当金18円50銭を既に実施していますので、期末配当金は27円00銭と決定し、平成26年5月26日（月）を支払開始日としました。

なお、次事業年度につきましては、12頁の「第52期以降の業績の見通し」に記載のとおり、当期純利益を43億円と予想していますので、1株当たり当期純利益は130円39銭となり、配当金は年間33円を予定しています。

【1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益】
（単位：円）



計算書類

貸借対照表

（平成 26 年 3 月 31 日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**【57,870】**	**流動負債**	**【20,480】**
現金及び預金	14,476	買掛金	13,779
売掛金	21,578	未払金	2,029
有価証券	100	未払費用	212
商品	20,310	未払法人税等	2,552
前払費用	225	未払消費税等	168
繰延税金資産	1,044	預り金	47
未収収益	0	賞与引当金	1,132
短期貸付金	0	その他	557
その他	135	**固定負債**	**【2,218】**
貸倒引当金	△1	再評価に係る繰延税金負債	215
固定資産	**【51,868】**	長期預り保証金	1,836
有形固定資産	**48,059**	役員退職慰労引当金	166
建物	19,096		
構築物	408		
機械及び装置	236		
車両運搬具	84		
工具、器具及び備品	530	**負債合計**	**22,698**
土地	25,840	（純資産の部）	
建設仮勘定	1,861	**株主資本**	**【87,989】**
無形固定資産	**2,057**	**資本金**	**5,022**
特許権	0	**資本剰余金**	**4,710**
商標権	0	資本準備金	4,709
ソフトウエア	2,012	その他資本剰余金	0
ソフトウエア仮勘定	28	**利益剰余金**	**78,306**
施設利用権	16	利益準備金	1,255
投資その他の資産	**1,751**	その他利益剰余金	77,050
投資有価証券	1,154	買換資産圧縮積立金	109
関係会社株式	313	別途積立金	69,120
出資金	14	繰越利益剰余金	7,821
従業員に対する長期貸付金	0	**自己株式**	**△49**
破産更生債権等	1	**評価・換算差額等**	**【△949】**
長期前払費用	33	その他有価証券評価差額金	307
繰延税金資産	1	土地再評価差額金	△1,257
差入保証金	165		
その他	74		
貸倒引当金	△9	**純資産合計**	**87,039**
資産合計	**109,738**	**負債・純資産合計**	**109,738**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

損益計算書

（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）　（単位：百万円）

科目		金額
売上高		**145,882**
売上原価		116,159
売上総利益		**29,722**
販売費及び一般管理費		19,588
営業利益		**10,133**
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	17	
仕入割引	1,262	
不動産賃貸料	201	
その他	66	1,559
営業外費用		
売上割引	1,418	
賃貸収入原価	103	
その他	92	1,615
経常利益		**10,078**
特別利益		**—**
特別損失		
固定資産除却損	12	
減損損失	56	68
税引前当期純利益		**10,009**
法人税、住民税及び事業税	4,033	
法人税等調整額	21	4,055
当期純利益		**5,954**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

【参考：セグメント情報】　（単位：百万円）

		第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期（当事業年度）	前事業年度比
ファクトリールート	売上高	119,761	132,373	+10.5%
	セグメント利益	8,193	9,975	+21.7%
ホームセンタールート	売上高	10,986	11,548	+5.1%
	セグメント利益	52	69	+31.3%
その他	売上高	1,547	1,959	+26.6%
	セグメント利益	139	123	△11.0%

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

【参考：キャッシュ・フローの状況の推移】　（単位：百万円）

	第47期 平成22年3月期	第48期 平成23年3月期	第49期 平成24年3月期	第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期（当事業年度）
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	5,937	3,567	4,486	9,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△8,674	△3,195	△5,293	△5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△662	△892	△1,187	△1,288
現金及び現金同等物の増減額	4,837	△3,398	△520	△1,994	2,577
現金及び現金同等物の期首残高	12,975	17,812	14,413	13,893	11,899
現金及び現金同等物の期末残高	17,812	14,413	13,893	11,899	14,476

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）　（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,022	4,709	－	1,255	4,210	112	61,410	6,643	△45	83,318	216	△1,250	82,283
事業年度中の変動額													
剰余金の配当								△1,286		△1,286			△1,286
土地再評価差額金取崩額								7		7			7
※配当平均積立金の取崩					△4,210			4,210		－			－
買換資産圧縮積立金の積立										－			－
買換資産圧縮積立金の取崩						△2		2		－			－
別途積立金の積立							7,710	△7,710		－			－
当期純利益								5,954		5,954			5,954
自己株式の取得									△4	△4			△4
自己株式の処分			0						0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											91	△7	84
事業年度中の変動額合計	－	－	0	－	△4,210	△2	7,710	1,178	△4	4,671	91	△7	4,756
当期末残高	5,022	4,709	0	1,255	－	109	69,120	7,821	△49	87,989	307	△1,257	87,039

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

※繰越利益剰余金や別途積立金で配当を行うことができることと、配当原資を配当平均積立金のみの資金として固定化するより成長資金としての有効活用することでより株主様へ還元できると判断しました。

【参考：販売費及び一般管理費の明細】　（単位：百万円／%）

	第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期（当事業年度）	前事業年度比
運賃及び荷造費	2,792	3,128	＋12.0
広告宣伝費	309	311	＋0.7
販売促進費	223	369	＋65.2
車両費	181	176	△2.6
役員報酬	341	344	＋0.9
給料及び賞与	7,184	7,467	＋3.9
賞与引当金繰入額	744	1,132	＋52.1
福利厚生費	1,350	1,516	＋12.3
交際費	74	54	△26.7
旅費及び交通費	392	383	△2.5
通信費	273	285	＋4.2
支払手数料	951	884	△7.1
消耗品費	400	226	△43.6
水道光熱費	180	227	＋26.2
租税公課	567	579	＋2.1
減価償却費	1,667	1,744	＋4.6
借地借家料	470	437	△6.9
その他	343	317	△7.7
合計	18,451	19,588	＋6.2

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

当事業年度は全社的な採算性管理に取り組み、費用対効果を重視した経費の抑制に努めました。また一方では、当事業年度の売上に基づき販売店に還元するプライベート・ブランド商品の売上拡大を目的とした販売促進費及び平成26年6月に支給を予定している業績連動型賞与とそれに伴う社会保険料を見積計上した影響等により経費が増加し、販売費及び一般管理費の合計額は195億88百万円（前事業年度比6.2%増）となりました。なお、当該販売促進費91百万円、賞与引当金繰入額3億60百万円及び福利厚生費（社会保険料）50百万円は各セグメントに配分した上で、セグメントごとの利益を算出しています。

監査役の紹介

【氏　名】　小松　均（こまつ　ひとし）
【生年月日】 昭和27年9月20日（61歳）
【所有する当社株式の数】
4,900株（1,000株増）
【略歴、地位及び重要な兼職状況】

昭和50年 4 月	株式会社富士銀行入行
	（現　株式会社みずほ銀行）
平成14年10月	株式会社みずほ銀行
	業務監査部　監査主任
平成15年 6 月	当社常勤監査役（現任）

【社外役員としての選任理由】
金融機関における長年の経験と、社会保険労務士・行政書士・CIA（公認内部監査人）等の保有資格に関連して、法令・財務・監査等に関する専門的な知見を有するとともに、経営に対する高い見識を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断しています。

「せん」

【第52期の抱負】

孟母三遷という言葉があります。孟母三遷とは、孟子の母親が孟子の教育のため何度も転居したとの故事から、教育には環境が大切であるという意味で使われます。

当社は、今年大阪から東京へ本社を移転しました。日本経済の中心である東京に移転することにより、本社を取り巻く環境は大きく変化することになります。

しかし、ただ引越しをして環境が変われば良いということではなく、それを活かす努力が必要です。私は、この本社移転を当社のいっそうの飛躍につなげていけるよう、今後とも努力していきたいと思います。

【氏　名】　松田昌樹（まつだ　まさき）
【生年月日】 昭和31年3月30日（58歳）
【所有する当社株式の数】
4,500株（1,000株増）
【略歴、地位及び重要な兼職状況】

昭和53年 4 月	株式会社協和銀行入行
	（現　株式会社りそな銀行）
平成15年 3 月	株式会社りそな銀行
	大阪融資第三部主任審査役
平成15年10月	りそな債権回収株式会社
	大阪事務管理部　部長
平成19年 6 月	当社常勤監査役（現任）

【社外役員としての選任理由】
金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有するとともに、経営に対する高い見識を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断しています。

「しん」

【第52期の抱負】

今から20年前、当社は「これまで以上に信頼される会社を創り上げ、いつまでも社会や縁ある人々から信頼され続ける会社でありたい。」との強い思いと願いを込めて、TRUST COMPANYトラスコ中山株式会社に社名を変更しました。

100年先も更に進化したTRUST COMPANYであるために、今改めて、社名に込められた思いを、われわれ一人ひとりがしっかりと受けとめ、そのために何が必要なのかを考え続け、未来のトラスコにつなげていきたいと思います。

【氏　名】　松浦恭也（まつうら　やすなり）
【生年月日】 昭和39年8月6日（49歳）
【所有する当社株式の数】
1,000株（600株増）
【略歴、地位及び重要な兼職状況】

平成 元 年 4 月	株式会社住友銀行入行（現 株式会社三井住友銀行）
	その後、英国国際教育研究所、プライスウォーターハウスクーパース株式会社等を経て、
平成15年 7 月	株式会社グロービス グループ執行役員兼大阪オフィス代表
平成17年 6 月	当社監査役（非常勤）（現任）
平成20年 9 月	グローバルアーク・コンサルティング株式会社設立　代表取締役（現任）
平成24年 1 月	JOHNAN株式会社　監査役（非常勤）（現任）

【社外役員としての選任理由】
MBA（経営学修士）の資格を有し、企業経営の統治に関する十分な見識と人材育成に関わる経験やノウハウを有しています。その見識・ノウハウと社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断しています。

「チャレンジ」

【第52期の抱負】

「チャレンジ」。日本語で言うと比較的軽い感じを受けるかもしれませんが、原語の真意は「困難に真正面から立ち向かう」という、堅固なニュアンスを醸し出しています。

企業が大きく変わる時、そこには数多くのチャレンジがあります。むしろチャレンジする人が多いからこそ、企業は変革できるのでしょう。トラスコ中山で今起こりつつある変革を率いるリーダー達、そしてその変革の担い手である全社員が、それを証明いたします。

今年、トラスコ中山は大きく変わります。私達の新たなチャレンジにご期待ください。

監査役の紹介

【氏　名】　鎌倉寛保（かまくらひろほ）

【生年月日】昭和22年1月27日（67歳）

【所有する当社株式の数】
300株（200株増）

【略歴、地位及び重要な兼職状況】

昭和46年11月	等松・青木監査法人入社 （現　有限責任監査法人トーマツ）
昭和48年 5 月	公認会計士登録
平成24年 7 月	当社監査役（非常勤）（現任）
	株式会社ユーシン精機　監査役（現任）
平成25年 3 月	株式会社フジオフードシステム 監査役（非常勤）（現任）

【社外役員としての選任理由】

公認会計士としての長年の経験から、企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断しています。

「じょうねつとせいじつ」

【第52期の抱負】

企業経営の継続的な発展を考える上で、外部環境の変化が企業経営に及ぼす影響が益々大きくなっています。そのような環境下で、現内閣の安定的な推移があれば、日本経済の成長ばかりでなく当社の発展にとっても大きなビジネスチャンスがあると考えています。

このような経営環境の中で、社外監査役として社内の重要な会議に出席し、経営者の事前意思決定の妥当性及び業務執行の的確性と効率性に関して「情熱と誠実」を信条とし、専門性を十分発揮して当社の継続的な発展に貢献していきたいと考えています。

監査役の活動について

企業の健全性確保について
監査役監査の方法

企業がその健全性を確保し、持続的な発展を遂げるためには、良質な企業統治体制が維持されていることが不可欠です。我々監査役は、株主の皆様から負託を受けた独立の機関として、企業の健全性確保を責務として活動していますが、その監査の方法のうち主要なものは下記のとおりです。

第一に、監査役は取締役の職務執行の監査をすることを責務としていますので、取締役の経営上の意思決定を監査することが重要ですが、これは主として取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧によって実施しています。会議においては、監査役4名全員が社外監査役ですので、当社の経営判断が偏りのない公正なものとなるよう、極力社外の目、社会の常識という観点から発言するよう努めています。また、重要書類の閲覧については、監査役はそのすべてに対しアクセス権限を持ち、常時チェックを行っています。

第二に、取締役の経営方針が当社の現場に浸透しているか、また内部統制は有効に機能しているかを確認するため、支店、物流センター及び本社部署への実地調査を行っています。この実地調査は、常勤監査役2名が行い、第51期においては、42ケ所を実地調査しました。実地調査に際しては、事業所長だけではなく、その事業所の全社員との個別面談を実施し、現場の状況を正確に把握できるよう努めています。また、期末の棚卸については、4ケ所の物流センターで立ち会いを行い、棚卸作業の適正さを確認しました。また、非常勤監査役も機会をとらえて事業所の視察を実施しています。

重要会議への出席

非常勤監査役による物流センター視察

第三に、会計に関する監査については、会計監査人の実地調査に立ち会うとともに、会計監査人との会議において緊密な情報交換に努め、その監査の方法及び結果の相当性を判断しています。第51期においては会計監査人の実地調査立ち会いは、8ケ所の事業所で実施しました。会計監査人との会議においては、特に外部監査人である会計監査人と内部監査人である当社監査指導室との情報交換強化を進めています。このほか、監査役独自の会計監査も実施し、会計監査の品質の維持向上を目指しています。

このような監査活動を通して、今後とも当社の健全性が確保されるよういっそう努力してまいる所存です。

監査役監査の方法

1. **重要会議への出席・重要書類の閲覧**
   - ◆ 取締役会等への出席
   - ◆ 稟議等重要書類のチェック
2. **実地調査**
   - ◆ 支店・物流センター・本社部署の往査
   - ◆ 棚卸立会
3. **会計監査**
   - ◆ 会計監査人の監査の相当性の判断
     - ▶実地調査立会・会議出席
   - ◆ 監査役独自の会計監査

監査報告書

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年５月１日

トラスコ中山株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小林洋之　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中山　聡　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　神谷直巳　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。特に、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却に関しては、詳細に調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第４項第６号及び会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却についても取締役の義務違反は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

四　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年５月７日

トラスコ中山株式会社　監査役会
常勤監査役　小松　均　㊞
常勤監査役　松田　昌樹　㊞
監　査　役　松浦　恭也　㊞
監　査　役　鎌倉　寛保　㊞

（注）常勤監査役小松均、常勤監査役松田昌樹、監査役松浦恭也及び監査役鎌倉寛保は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以上

Q&A よくあるご質問「教えて! トラスコ」

株主様からよく寄せられるご質問について、お答えします。

1 経営方針について

Q1. なぜ、本店所在地を大阪から東京都港区に変更したのですか?

A1. 長期的な企業の発展のためには、日本の中心地である東京に主な本社機能を移転し、変化し続ける経営環境へ迅速に対応できる体制を構築することが重要であるとの判断からです。
また、他にも人材確保や、商機拡大など様々なメリットがあると考えています。

2 業績について

Q2. 衛生用品課「おむつの王国」はなぜ廃止したのですか?

A2. 平成24年4月から2年間、介護用品通販サービスを展開してきましたが、当社の強みや本業の相乗効果を活かせず、今後の売上拡大が見込めないと早期に判断し廃止しました。今後においても幅広い視野をもち、当社独自の強みを活かせる新しい事業があれば取り組んでいきたいと考えています。

Q3. プロツールナカヤマ(タイ)株式会社の現況について教えてほしい。

A3. プロツールナカヤマ(タイ)株式会社では、第4期(2013年4月1日～2014年3月31日)の売上高は、9,636万バーツ(1バーツ=3.16円(第4期末時点))となり、前期に比べ29.3%の増加となりました。

また、海外での就業体験を通じて実践力のある社員育成を目的に、2014年1月より当社から研修生を1名派遣しています。タイのお客様の利便性の向上を目的とし、更なる業績拡大と、今期の安定的黒字化を目指します。

Q4. 今後の海外戦略について教えてほしい。

A4. タイにおける現地に在庫を持った営業展開と海外販売課における各国の販売店へのプライベート・ブランド商品のロット販売を中心とした営業活動との2つの戦略を進めています。
2014年4月にはインドネシア現地法人準備課も新設し、タイ以外での出店先も検討しています。今後も新たな海外戦略に取り組んでまいります。

3 株主還元について

Q5. 配当性向を上げる予定はないのですか?

A5. 現在のところ、予定はありません。
当社は、持続的な成長を果たすことにより、企業価値を高め、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。まだまだ成長過程にある当社においては、サービス体制の強化及び更なる競争力の強化に資金を充当する必要があるため、現在の配当性向が適当であると判断しています。

Q6. 株主還元策として自社株買いをする予定はありますか?

A6. 自社株買いを行う予定はありません。
自社株買いにより発行済株式数を減少させることで、1株当たりの利益額を高め配当金を押し上げることができると予想されますが、株価に影響を与えるほどの自社株買いには膨大なコストがかかりますので、当社としては、企業活動への直接的な投資を行うことにより売上高及び利益を確保し、株主様に還元していきたいと考えています。

Q7. なぜ配当平均積立金※を廃止したのですか?

A7. 当社は、株主様へ安定配当を行ううえで、繰越利益剰余金や別途積立金などほかの純資産より配当を行うことができます。
よって、配当平均積立金として資金を積み立てていくよりも成長資金としていかに業績向上を図れているかで株主様に評価していただくことが重要であると考え、廃止するにいたりました。

Q&A

4 コーポレートガバナンスについて

Q8. インサイダー取引防止対策について教えてください。

A8. 当社の取組み事例をご紹介します。

①当社では、日本証券業協会が構築したシステム・J-IRISS（上場会社の役員等のインサイダー取引などの不正取引を未然に防止するためのシステム）に役員及び部長全員を登録しており、意図せぬ不正取引及び法令違反の未然防止に努めています。

②役員及び部長全員に対しては、定期的にインサイダー取引に関する勉強会を実施し、その内容を従業員に対しても周知徹底しています。

インサイダー取引・経営会議勉強会

③役員及び従業員に対して、自社株式を売買する際には事前承認を義務づけており、該当者が未公表の重要事実を保有していないことを確認しています。

④社長直轄のコンプライアンス室から、コンプライアンスを実践するための手引書「トラスコ善択ブック」※を役員及び従業員に配布し、基本方針及び行動規範を徹底するよう指導しています。

5 その他

Q9. どういったCSR活動を行っていますか?

A9. 当社では、本業を通じて社会的責任を意識し行動するCSR活動として、当社独自のオリジナリティの高い「TRUSCO CSR」を実施しています。具体的には東京、大阪の両本社周辺でクリーントラスコを行い、158名の社員が清掃活動に参加しました。また障がい者雇用の拡大も行っており、障がい者雇用数は第51期末時点で43名（雇用率2.3%）となっています。今後も、障害をもった方が働きやすい職場を目指していきます。

その他、当社は将来の日本の「ものづくり」を担う青年技能者の技能レベル向上と、技能の大切さをアピールすることを目的として開催されている技能五輪※全国大会に対しても、日本のモノづくりを応援する企業として、モノづくりの大切さ・素晴らしさを広く伝えることを目的に2010年より協賛をしています。

Q10. 女性社員の活躍について教えてほしい。

A10. 当社では、男女問わず入社3年目までにセールス&ソリューション（SSL）※を1年間経験することが決められています。2014年3月末現在、全SSL254名中36名が女性SSLとして活躍しており、全体の14.2%を占めています。TRUSCOステージ・トライアル※を通じた社員の育成を行っており、営業企画・経営企画等の経営に関わる部署にも積極的に若手女性社員も登用しています。

当社はこれまでも女性社員をサポートする様々な施策を拡充させるとともに、近年は採用における女性社員の比率を大幅に高めてまいりました。今後も、女性社員が男性社員と平等に活躍できるよう環境を整え続け、優遇された登用ではなく、自らの意思と実力により女性管理職を誕生させていきたいと考えています。

Q11. なぜ株主優待のポイント繰越制度を終了するのですか?

A11. 当社の株式を長期保有していただくことを目的にポイント繰越制度を導入しましたが、制度が複雑でポイントを失効する株主様もおられ、また、管理面も煩雑であることから、ポイント繰越制度を廃止いたします。今後は、当社プライベート・ブランド製品をはじめ、ご家庭でご使用できる様々な5,000ポイント商品をこれまで以上に豊富にとりそろえることで、株主様のご期待に沿えるよう努力してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q12. 地震及び災害についてどのような対策をとっていますか?

A12. 当社では、南海トラフ地震や首都直下地震などの大型自然災害に備え支店及び物流センターが業務不可能となった場合においても、受注や納品業務を継続できる対応策を用意しています。

具体的には、物流センターが単独で被災した場合の第1引受センター、第2引受センターを用意しており、支店が被災し、納品業務が困難となった場合は、最寄りの物流センターからの出荷に切り替えて対応します。

東京本社には支店の業務が継続困難と判断した場合に災害対策本部を設置するため、免震構造を採用しており、また、ゲリラ豪雨に対する浸水対策として建物の入り口に堰を設ける防潮板を備えています。万が一に電源供給が途絶えた場合も、自家発電設備により最低限の電力を確保でき、事業を継続できる体制にしています。

Q13. 再雇用制度と雇用延長について詳しく教えてほしい。

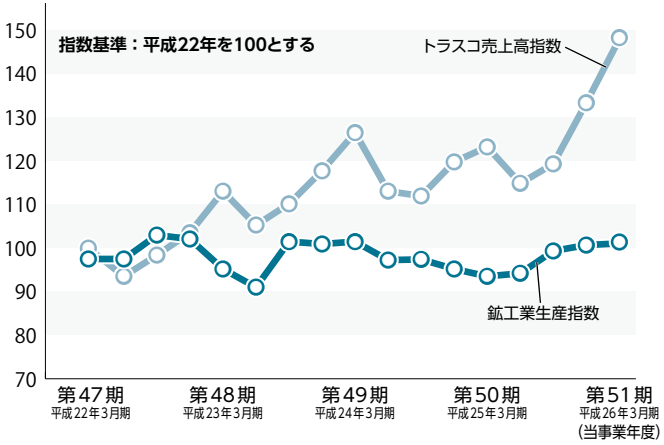
A13. 当社では平成26年2月1日より育児や介護の事情により退職した社員が再度当社で活躍できるように

退職者の再雇用制度「ウェルカムバック制度」を新設しました。

また、平成24年4月1日より定年退職を60歳から63歳に変更しておりますが、本人が希望すれば、65歳まで契約社員として働くこともできます。また65歳で雇用延長満了後、一定の条件を満たせば、70歳までパートタイマーとして働くこともできます。雇用延長者はこれまで培ってきた経験と技術を活かして活躍しています。

Q14. 東京オリンピック・パラリンピック2020が与える経済効果についてどのように想定していますか?

A14. オリンピック・パラリンピックの東京開催で企業収益の増加や設備意欲の高まりが期待できます。また、インフラ工事が拡大していくことが見込まれますので、それらのニーズを的確にとらえるため、アイテム数拡充やカテゴリー別カタログの作成などを現在進めており、売上拡大に繋げていきたいと考えています。



用語集

Q&Aにて使用している用語について、ご説明します。

配当平均積立金

任意積立金の一種であり、毎期の株主配当率を安定させるために積み立てることができます。

無配や減配を避けようとする目的で積み立てられる場合もあります。

トラスコ善択ブック（コンプライアンス・マニュアル）

コンプライアンス（法律や企業倫理を順守すること）の推進のための当社独自の手引書。当社では、「取捨善択」（物事を判断するときに損得勘定ではなく、善なのか悪なのかを判断基準とすること）の精神を基本にコンプライアンスに取り組んでおり、この本を朝礼で読み合わせるなどして、社員の意識向上に役立てています。

技能五輪

青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会のこと。金属系、機械系など6分野で実施されます。前回長野大会では1,097名の選手が出場し、全40職種の競技が実施されました。

SSL（セールス&ソリューション）

外勤営業の、当社独自の呼称。お客様を訪問し、日々の潜在的なお困りごとを発見、解決（ソリューション）していくことが主な業務です。

また、内勤営業はSSP（セールス&サポート）と呼びます。

TRUSCO ステージ・トライアル

人材育成を3段階に分け、各段階に応じた研修等を通じて、将来の経営を担える人材を育成します。

	ファーストステージ	セカンドステージ	サードステージ
目　的	必須スキルの習得	リーダーとしての自立	会社視野と経営視点の習得
受講対象	入社1～4年未満	入社4年目以降	責任者（支店長・課長等）

執行役員・部長紹介（平成26年4月1日現在）

執行役員 ファクトリー営業部長 東部担当

今川 裕章（いまがわ ひろあき）

【生年月日】昭和38年1月22日（51歳）
【所有株式数】11,300株
【住まい】横浜市都筑区
【略　歴】
昭和61年 3 月　当社入社
平成 7 年 3 月　前橋営業所長
平成15年 4 月　営業企画本部副本部長
平成25年 4 月　ファクトリー営業部長 東部担当（現任）

成果を導き出すための「プロセス」に更なる工夫と改善を進める一期としたいと思います。仕事の効率化、社員のレベルアップ、お客様視点のサービスの充実等、自社の潜在能力を引き出す余地は大きく、実務の強化を最優先に取り組んでまいります。

執行役員 ホームセンター営業部長

柳谷 正弘（やなぎたに まさひろ）

【生年月日】昭和31年7月9日（57歳）
【所有株式数】6,900株
【住まい】大阪府東大阪市
【略　歴】
昭和54年 4 月　当社入社
平成 8 年 4 月　岡崎営業所長
平成20年 4 月　PB商品部長
平成25年 4 月　ホームセンター営業部長（現任）

「まずはやってみる!起きる課題に即対処する、この繰り返しで成果へ」を念頭に何事も取り組んでいます。今期ホームセンターのお客様がオレンジブック、物流センター在庫商品、オレンジブック.Com等々のトラスコ機能を活用しやすい施策を実施してまいります。

執行役員 ファクトリー営業部長 西部担当

川合 清治（かわい きよはる）

【生年月日】昭和33年1月27日（56歳）
【所有株式数】2,900株
【住まい】大阪市西区
【略　歴】
昭和51年 3 月　当社入社
平成 7 年 4 月　金沢営業所長
平成19年 4 月　NB商品部長
平成23年 4 月　ファクトリー営業部長 西部担当（現任）

『利便性と収益の両立』を目指し、地上戦と空中戦をうまく融合させた販売サービスのご提供と新しい販売チャネルとして医療産業（研究施設、医療施設等）への売上拡大に取り組んでまいります。

執行役員 物流部長

佐々木 伸昌（ささき のぶよし）

【生年月日】昭和35年1月30日（54歳）
【所有株式数】1,200株
【住まい】東京都大田区
【略　歴】
昭和57年 3 月　当社入社
平成16年 4 月　広報室長 兼 IR室長
平成19年 4 月　経営企画部長
平成25年 2 月　物流部長（現任）

“繋ぐ発想で機能アップ”を目指します。お取引先様間を取り持つ商品サプライチェーンにおける信頼度向上と業務効率化を目的に、ワンアクションで複数の効果を生み出すべく、広範な情報を連携・応用する発想で業務プロセスの再構築を進めます。

執行役員 ファクトリー営業部長 中部担当

安倍正浩（あべ まさひろ）

【生年月日】昭和35年2月25日（54歳）
【所有株式数】2,000株
【住まい】大阪市此花区
【略　歴】
昭和58年 3 月　当社入社
平成 8 年 4 月　岐阜営業所長
平成23年 4 月　オレンジブック部長
平成25年 4 月　ファクトリー営業部長 中部担当（現任）

中部圏は自動車産業をはじめ、工作機械・航空機産業の集積地としてモノづくりのメッカです。更にリニア中央新幹線も着工します。これら機会を捕えるには、自らが独創活動を指し示し、且つ部下の行動を徹底支援する『リード&フォロー』を実践してまいります。

新任 執行役員 経理部長

岡本 剛（おかもと たけし）

【生年月日】昭和39年8月4日（49歳）
【所有株式数】1,100株
【住まい】川崎市高津区
【略　歴】
昭和62年 3 月　当社入社
平成11年 2 月　豊橋営業所長
平成20年 4 月　東日本営業部長
平成23年 4 月　経理部長（現任）

正確さとスピード感のある財務諸表の開示は当然のこと、より付加価値の高い会社を追求するために、成長のヒントになる会計指標を提供し経営に参画します。不透明な先行きを鮮明に見通せるよう知恵を絞ってまいります。

オレンジブック部長

野木場（のきば） 豊博（とよひろ）

【生年月日】昭和33年6月10日
(55歳)

【所有株式数】2,400株

【住まい】奈良県生駒市

【略　歴】

昭和56年 4 月　当社入社
平成 8 年 4 月　神奈川支店長
平成16年 2 月　情報システム部長
平成25年 4 月　オレンジブック部長（現任）

モノづくりのMRO商品の調達に「検索性」「選択性」を向上させ、より使いやすいプロツールカタログ・オレンジブックを進化させます。4月には商品の基礎知識が習得できる「ココミテ」を書籍として発刊しました。多くの方にご利用いただけることを願っております。

営業企画部長

山本（やまもと） 浩司（こうじ）

【生年月日】昭和40年5月15日
(48歳)

【所有株式数】3,100株

【住まい】横浜市青葉区

【略　歴】

平成 元 年 3 月　当社入社
平成10年 4 月　郡山営業所長
平成21年 4 月　事業拡大部長
平成25年 4 月　営業企画部長（現任）

営業企画部長として、持続的に売上拡大するために「既存市場向けには、当社の機能が浸透する企画の提供」と「新規市場・新規商流の開拓につながるツールの創造」を実行します。特に「企画力」「表現力」「伝達力」を高め、業績拡大の道筋を創り続けます。

総務部長

高橋（たかはし） 道正（みちまさ）

【生年月日】昭和34年2月22日
(55歳)

【所有株式数】1,700株

【住まい】奈良県奈良市

【略　歴】

昭和61年 7 月　当社入社
平成10年 4 月　滋賀営業所長
平成21年 4 月　東京支店長
平成22年 4 月　総務部長（現任）

社員の充実感は担当業務の達成度に大きく影響されると思う。また社員と企業を成長させてこそ充実感から幸福感へと変わっていくのだろうと思う。仕事環境をより良くしていき強い組織づくりに携わってまいりたい。

海外部長

雲戸（うんと） 清則（きよのり）

【生年月日】昭和37年2月9日
(52歳)

【所有株式数】2,000株

【住まい】千葉市美浜区

【略　歴】

昭和61年11月　当社入社
平成 8 年12月　福井営業所長
平成23年 4 月　ファクトリー営業部長 東部担当
平成25年 4 月　海外部長（現任）
　　プロツールナカヤマ（タイ）株式会社
　　代表取締役専務（現任）

TRUSCOブランドを海外に広め、海外の一流ブランドを国内に広める活動をする一方で、海外進出では現地に国内のビジネスモデルを持ち込み、トラスコにしかできないサービス、仕組みを提供し、日本の世界のモノづくりを応援する事が海外部長の役割です。

商品部長

宮田（みやた） 晋作（しんさく）

【生年月日】昭和39年6月9日
(49歳)

【所有株式数】1,100株

【住まい】東京都港区

【略　歴】

平成 元 年 3 月　当社入社
平成 9 年 4 月　海外営業部営業所長
平成19年10月　プラネット南関東 センター長
平成23年 4 月　商品部長（現任）

外部環境の変化を先読みし、お客様と仕入先様の業容拡大につながる商品施策の立案が私の任務であります。他社には真似の出来ない、「不合理」を「合理」に変える経営装備を有する当社だからこその品揃えと、ユニークなPB商品開発に全力を尽くします。

情報システム部長

直吉（なおよし） 秀樹（ひでき）

【生年月日】昭和46年12月7日
(42歳)

【所有株式数】1,100株

【住まい】東京都府中市

【略　歴】

平成 6 年 4 月　当社入社
平成15年10月　尼崎営業所長
平成23年10月　経営企画課長
平成25年 2 月　情報システム部長（現任）

お客様は便利な企業だけを選びます。モノづくりに必要な膨大な商品を揃え最短納期でお届けするだけでなく、ネットを初め多様化する調達ニーズにきちんとお応えする。サービスレベルを向上させる仕組みづくりに全力を注ぎ利便性を磨きます。

経営企画部長

中井（なかい） 一雄（かずお）

【生年月日】昭和44年7月7日
(44歳)

【所有株式数】700株

【住まい】横浜市港北区

【略　歴】

平成 5 年 4 月　当社入社
平成14年 4 月　HC新潟営業所長
平成20年10月　人事課長 兼 ヘルスケア課長
平成25年 4 月　経営企画部長（現任）

今年は東京本社の完成、創業55周年という特別な年となります。それに恥じない業績を残せるよう、明るく熱意ある社風を最大限に活かしつつ、当たり前の事を確実に実行していきます。また、ブレることなく一つひとつ魂を込めた仕事をしてまいります。

新任　eビジネス営業部長

数見（かずみ） 篤（あつし）

【生年月日】昭和45年9月10日
(43歳)

【所有株式数】1,200株

【住まい】大阪府高槻市

【略　歴】

平成 5 年 4 月　当社入社
平成13年 4 月　土浦営業所長
平成22年10月　カタログ・メディア課長 兼 ドットクル課長
平成25年10月　eビジネス営業部長（現任）

入社から20年、諸先輩に築いていただいた大きな基盤で今日があると思っています。今までとは違う変化が想定される中、リーダーとして責任感ある姿勢と柔軟かつスピーディに適切な判断ができる力を磨き、新しい基盤や仕組みを構築できるよう情熱を持って努めます。

TRUSCO HISTORY

TRUSCOのあゆみ

1964 昭和39年

- 3月2日 中山機工株式会社設立（大阪市東区 現 中央区）
- 東京営業所（東京都港区）開設
- 総合カタログ「中山商報」創刊
- 初のプライベート・ブランド商品「光明丹（こうみょうたん）」の販売開始

東京営業所開設

初のプライベート・ブランド商品「光明丹」

1959 昭和34年

- 5月15日
- 大阪市天王寺区に機械工具卸売業、中山機工商会として創業

中山機工商会創業

1962（昭和37年）

- 名古屋営業所（名古屋市熱田区）開設

1968（昭和43年）

- スチールセンター開設

1971 昭和46年

- 中山ファイリング株式会社を設立
- 東大阪市機械卸業団地に本社移転

本社移転

1975（昭和50年）

- 初のオンラインシステム「FACOM230-15」稼働

1981（昭和56年）

- ホームセンター業界へ進出

1982 昭和57年

- 信貴山新入社員研修開始（奈良県）

1987（昭和62年）

- 中山ファイリング株式会社と合併（存続会社は中山機工株式会社）

1989（平成元年）

- 店頭登録・株式公開

1991（平成3年）

- 新コンピューターシステム「N・STEP」稼働

1992（平成4年）

- CI “B.E.プラン・21”（企業進化活動）スタート

1993（平成5年）

- 東大阪市本庄西に本社移転

1994 平成6年

- 株主様優待制度導入
- 中山機工株式会社からトラスコ中山株式会社に社名変更
- 初の物流センター プラネット九州を開設
- 大証二部上場
- 中山哲也が代表取締役社長に就任

社名変更

中山哲也 代表取締役社長就任

1995（平成7年）

- 「がんばれ!!日本のモノづくり」企業メッセージスタート
- 東証二部上場

1996 平成8年

- 東証・大証一部上場

1997（平成9年）

- 売上高1000億円突破

2000
平成12年

- FAX自動受注システム「ドットクル」稼働
- 「オレンジブック」発刊（「中山商報」名称変更）

オレンジブック発刊

2001 (平成13年)
- 社内販売士「オレンジ博士」資格試験開始

2002 (平成14年)
- 物品受領書の廃止
- 東京都港区に東京本社を置き二本社制に
- インターネット受注システム「ウエブトラスコ」稼働
- 第39期定時株主総会にて大阪・東京間のデジタル中継を開始

2003
平成15年

- プライベート・ブランド商品のブランド名をTRUSCOに統一

プライベート・ブランド ロゴ

2004 (平成16年)
- 社内販売士「切削博士」資格試験開始
- 大阪本社を東大阪市より大阪市西区へ移転

2005
平成17年

- ISO14001全社認証取得
- 手形取引全廃

2006 (平成18年)
- 商品検索サイト「オレンジブック.Com」稼働
- 新基幹システム「パラダイス」稼働

2007 (平成19年)
- 第44期定時株主総会にて大阪・東京2会場同時開催
- 電子集中購買システム「オレンジコマース」稼働

2008 (平成20年)
- 受注代行システム「ミスターオレンジ」稼働
- 次世代育成支援認定マーク「くるみん」取得
- 在庫管理システム「ザイコン」稼働

2009 (平成21年)
- 創業50周年

2010
平成22年

- 「トラスコ湘南大橋」ネーミングライツ取得
- 物流センターのグループ化とコアセンターの設置
- 子会社プロツールナカヤマ（タイ）株式会社設立

プロツールナカヤマ（タイ）設立

トラスコ湘南大橋

2011
平成23年

- JPC（日本パラリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして協賛

2012 (平成24年)
- 検索・受発注システム「オレンジブック.Com」リニューアルオープン
- 新物流システム「TRULOGIS」稼働

2013 (平成25年)
- eコマース営業部・海外部新設

2014
平成26年

- 本店を東京本社（港区新橋）に移転
- 創業55周年

東京本社移転

55周年ロゴ

第51期ダイジェスト（平成25年4月～平成26年3月）

6月 メンター制度「TRUSCOスマイルサポーターズ」運用開始

女性社員が仕事上の不安や悩みを先輩女性社員へ気軽に相談できる制度「TRUSCOスマイルサポーターズ」の運用を開始。女性社員が長くいきいきと勤務できる職場環境を目指します。

7月 環境啓蒙冊子「ISO活（いそかつ）ブック」発刊

当社独自の環境活動について、環境問題やISO14001の基礎知識も交えて掲載する冊子「ISO活ブック」を発刊しました。
環境に対する社員の意識向上に努めてまいります。

8月 トラスコインターンシップ2013

“体験型”にこだわり、8日間のインターンシップを開催。ビジネスマナーの習得や実際の提案営業を通し、当社の一員として就業を体験します。お客様扱いをしないスタイルで13年目となります。

9月 クリーントラスコ

事業所周辺の清掃活動を行うクリーントラスコを東京・大阪両本社で開催し、158名が参加しました。

9月 岡山支店移転

プラネット山陽の併設支店として、岡山支店が移転開設しました。鉄鋼、自動車、化学工場関連と幅広いユーザーを持つ地域でお客様のお役に立てるよう努めてまいります。

10月 プラネット山陽稼働

中国・四国エリアの物流強化のため、全国で16か所目となるプラネット山陽を新設しました。6万7,000アイテムの在庫からスタートし、順次拡充してまいります。

10月 グッドデザイン賞受賞

プライベート・ブランド商品「ゼフィールキューブタイプ」が、2013年グッドデザイン賞を受賞。革新的なキューブフレームにより積み重ねて設置することができ、スペースを有効活用できる工場扉であるという点が評価されました。

10月 リアルタイム情報基盤「SORA（ソラ）」稼働

膨大なデータを高速で処理できる情報基盤「SORA」を導入。また、SORAを利用した営業活動支援システム「Self.I（セルフィ）」、新在庫管理システム「ZAICON2（ザイコン2）」も稼働。より正確でスピーディなサービスを目指します。

11月 プラネット九州地鎮祭

平成27年に佐賀県鳥栖市に移転予定のプラネット九州の地鎮祭を行いました。ジャンクションも近い立地で、九州エリアや山口県への物流体制向上が期待されます。

12月 突撃!暴れろ! PROTOOL侍!

創業55周年企画で社員が自ら選んだ世界5か国（ブラジル、インド、アラブ首長国連邦、イタリア、メキシコ）で、プライベート・ブランド商品「カルティオ」や「こまわり君」などをPRしました。

12月 コアプラネット大阪地鎮祭

平成27年に堺市堺区に新設予定のコアプラネット大阪の地鎮祭を行いました。関西エリアの物流体制向上が期待されます。

3月 東京本社竣工式・本店移転

創業55周年目の平成26年3月19日、本店所在地を大阪市西区から港区新橋に移転しました。

第51期トラスコ物流見学会

株主様向けの物流センター見学を計４回行いました。
お忙しい中、ご参加ありがとうございました。

平成25年
9月6日（金）

プラネット東海

参加者
38名

平成25年
10月4日（金）

プラネット神戸

参加者
39名

平成25年
10月18日（金）

プラネット北関東

参加者
28名

平成25年
11月29日（金）

プラネット東関東

参加者
40名

ポジティブアクション・トラスコ

当社の女性社員の育成については、「特別扱いは嫌」「男性と同じ条件で勝負したい」という社内の女性社員の声を尊重し、実力主義を貫いています。意図的に女性幹部を多く登用するような風潮に流されず、女性社員のキャリアアップを支える制度や働きやすい環境づくりを行っていきます。

3名の女性支店長

役職者への挑戦

役職者への登竜門であるボスチャレンジ・コースには人事考課、OJSの応募資格を満たし、自分の意志で3名の女性がエントリーしました。平成26年4月からは、全国で3名の女性責任者が支店運営にあたっています。

ボスチャレンジ・コース参加者

支店長	3名
ボスチャレンジャー（役職者候補）	3名 ※エントリー制
係長	3名
係長心得	15名
主任	36名

平成26年4月1日時点

女性の働きやすさを支える制度

仕事と私生活のバランスがとれる職場環境作りが重要と考えています。当社では女性の働きやすい環境をつくる制度を整備しています。

①育児休業制度
子供が3歳になるまでの期間、休暇をとれる制度。

②ゆとり時短制度
妊娠中や子供が小学4年生修了までの期間、子育てを理由に1日最大3時間勤務時間を短縮できる制度。

③ウェルカムバック制度
育児・介護、不妊治療により退職した社員を離職期間10年以内に限り再雇用する制度。

④おしどり転勤制度
配偶者の転勤など（本人又は家族のやむを得ない事由）により、希望地への転勤を申請できる制度。

⑤サポートコース
外回り営業に不安感をもつ社員が社内勤務に特定できる制度。

⑥TRUSCOスマイルサポーターズ制度（メンター制度）
出産、育児、業務上の悩みを先輩女性社員に相談できる制度。

ニコリちゃん

育休復職率は約95%

サポーターは
計12名

TRUSCO NEWS

IR活動

トラスコ中山IRポリシー

①透明性高く
②わかった情報は速やかに
③小さなこともごまかさない

良い情報も悪い情報も正確且つ迅速にお伝えすることで等身大のトラスコ中山を理解してもらい、信頼度の高い株式としてお持ちいただけるよう努力しています。

IR活動のご報告

機関投資家様向けIR

☆年2回の決算説明会
☆IR個別ミーティング

決算説明会（ラージミーティング）

個人投資家様向けIR

☆株主様向け物流見学会の開催
☆株主優待本への掲載

株主優待本

IRサイトのご案内

IRサイトでは迅速な情報開示を目標としており、毎月10日（四半期決算月は20日）に月次売上高実績を公表しております。

また、情報の公開度が評価され日興アイ・アール㈱主催の「2013年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において優良サイトとして認定されました。

月次売上高ページ

TRUSCO NEWS

第52期トラスコ物流見学会のご案内

	トラスコ物流見学会 開催予定の概要					
見学会番号	①	②	③	④	⑤	⑥
開催日	9月5日（金）	9月12日（金）	10月9日（木）	10月10日（金）	10月16日（木）	10月17日（金）
開催場所	プラネット東海 愛知県岡崎市	プラネット北海道 札幌市東区	プラネット東関東 千葉県松戸市		プラネット神戸 神戸市中央区	
募集人数	40名	20名	50名	50名	40名	40名
集合・解散場所	JR岡崎駅	JR札幌駅	現地集合			
スケジュール（予定）	11：00 集合 → ご挨拶 → 昼食 → 会社説明 → 庫内見学 → 解散 16：00					

<対 象 者> 平成26年3月31日現在、当社株式を100株以上保有の株主様（同伴者様は1名様まで可）

<参 加 費> 無料（集合場所までの交通費は株主様のご負担となります）

<ご 注 意> ・見学会の写真を当社ホームページや印刷物へ掲載する場合があります。
・①②は集合場所よりバスで移動いたします。
・物流センター内を約1時間歩きますので、動きやすい服装・履物でお越しください。
・当日はお弁当をご用意いたします。

<応募方法> 同封のハガキに必要事項を明記の上、お申し込みください。
※応募者多数の場合は抽選とし、当選者及び見学内容の詳細は当選者への発送をもってかえさせていただきます。
なお、発送は開催日の1か月ほど前を予定しております。

<締 切> **平成26年6月30日（月）当日消印有効**

<見学施設>

プラネット東海

プラネット北海道

プラネット東関東

プラネット神戸

第51期「トラスコ物流見学会」参加株主様の声

4か所の物流センターにてトラスコ物流見学会を開催し、応募総数890通の中から91組、146名の株主様がご参加されました。

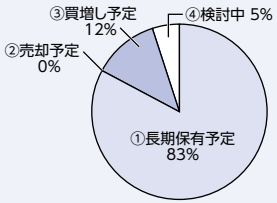
物流センター内見学の様子

アンケート結果

<印象に残った内容>

1位 会社説明会 70票
2位 在庫の種類 68票
3位 物流システム 49票

<当社の株に対してのお考え>



「物流や商品管理など経営方針がよく理解できました」という感想が多く寄せられました。

株主様優待について

当社の株主様優待は、毎年3月31日現在のご所有株式に応じてポイントを贈呈するポイント制を導入しています。ご所有のポイントに応じて対象商品との交換、又はポイントの繰り越しをご選択いただけます。

1,000株以上ご所有の株主様	100株以上 1,000株未満ご所有の株主様
10,000ポイント贈呈	**5,000ポイント贈呈**

第51期ポイント繰越終了のご案内

当社は第52期（平成26年12月期）株主様優待をもって、繰越ポイントと商品の交換を終了といたします。

ポイント繰越をご選択いただけるのは、第51期（平成26年3月期）株主様優待が最後となり、第52期（平成26年12月期）以降は必ず商品との交換が必要となります。**商品と交換されなかった場合、ポイントが失効します**のでご注意ください。

	第51期（平成26年3月期）	第52期（平成26年12月期）	第53期（平成27年12月期）以降
ポイント繰越	○	× ※第52期以降は、必ず商品との交換をお願いいたします。	×
繰越ポイントの使用	○	○	×

第51期・第52期は、ポイント繰越終了となりますので、商品アイテム数を通常より多くご用意しております。

※株主様優待商品は毎年更新しています。

決算期変更による基準日変更のご案内

第52期（平成26年12月期）より決算期変更に基づき、基準日が変更となります。基準日でのご所有株式に応じたポイントを贈呈いたします。

変更前 【第51期（平成26年3月期）まで】	変更後 【第52期（平成26年12月期）以降】
毎年3月31日	毎年12月31日

株主様優待商品は株主総会当日も会場にて展示をしていますので、実際にご覧いただいた後のお申込みも可能です。

お問い合わせ先　〒105-0004 東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ中山株式会社　東京本社　総務課　株主様優待担当　長澤（ながさわ）
TEL.03-3433-9830　FAX.03-3433-9880
e-mail：soumu@trusco.co.jp
受付時間　9：00～17：30〔土・日・祝祭日を除く〕

会社の概要（平成26年3月31日現在）

商号	トラスコ中山株式会社 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION
本店	東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコ フィオリートビル
本社事務所	東京本社：東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコ フィオリートビル 大阪本社：大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコグレンチェックビル
事業所	本社：2　営業拠点：84　物流センター：16
資本金	50億2,237万円
創業	昭和34年（1959年）5月15日
法人設立	昭和39年（1964年）3月2日
取引銀行	みずほ銀行　りそな銀行　三井住友銀行　三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行
発行体格付	A－（株式会社格付投資情報センター）
従業員数	社員 1,740名（1,219名　パート 521名）

株主メモ

事業年度	第51期　：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 第52期　：平成26年4月1日から平成26年12月31日まで 第53期以降：毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会基準日	第51期6月開催（第52期以降：毎年3月開催）

	第51期	第52期	第53期以降
定時株主総会	3月31日	12月31日	12月31日
期末配当金	3月31日	12月31日	12月31日
中間配当金	9月30日	9月30日	6月30日

その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日

単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL（http://www.trusco.co.jp）
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部　あて
（ホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東証第1部
証券コード	9830
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社あてにお願いします。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しています。

（電話照会先）　フリーダイヤル　0120-782-031

証券会社に口座を開設されていない株主様、又は特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いします。

第51期定時株主総会　会場のご案内

東　京　会　場（議長出席会場）

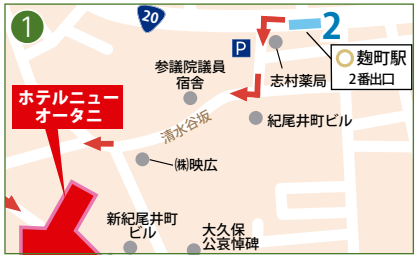
ホテルニューオータニ　ザ・メイン宴会場階　「鶴（つる）の間」

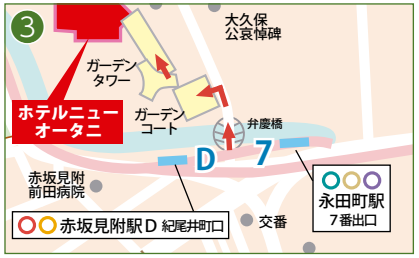
東京都千代田区紀尾井町4番1号　電話 03−3265−1111（代表）

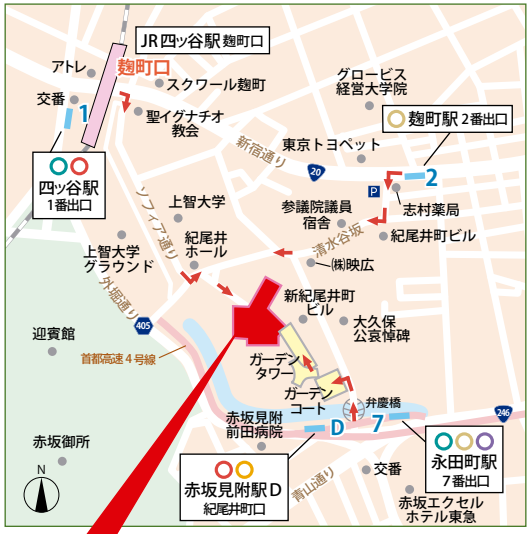
東京会場（議長出席会場）出席者

代表取締役社長	中山　哲也、	常務取締役	藪野　忠久
常勤監査役	小松　均、	監査役	松浦　恭也
執行役員	今川　裕章、	柳谷　正弘、	岡本　剛

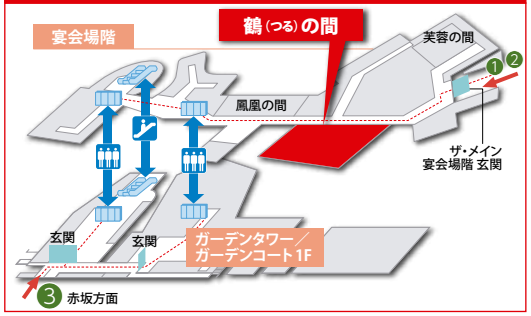
❶麹町駅（地下鉄 有楽町線）2番口　6分
❷四ッ谷駅（JR中央線・総武線、地下鉄 丸ノ内線・南北線）麹町口・赤坂口　8分
❸赤坂見附駅（地下鉄 銀座線・丸ノ内線）D紀尾井町口　3分
永田町駅（地下鉄 半蔵門線）7番口　3分







ホテルニューオータニ フロア内



所要時間について‥‥各最寄り駅の出口から「鶴（つる）の間」まで歩いて約10分です。

大　阪　会　場

スイスホテル南海大阪 8階　「浪華（なにわ）の間」

大阪市中央区難波五丁目1番60号　電話 06−6646−1111（代表）

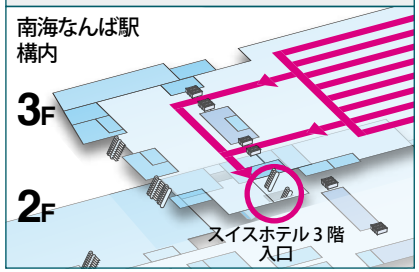
大阪会場出席者

専務取締役	小津　浩之、	常務取締役	中井　孝
常勤監査役	松田　昌樹、	監査役	鎌倉　寛保
執行役員	川合　清治、	佐々木伸昌、	安倍　正浩

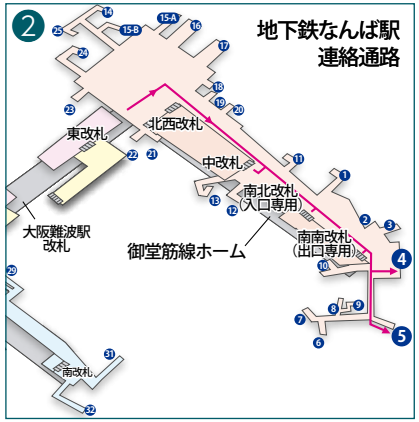
❶南海電鉄なんば駅直結（3階改札口より専用エスカレーター有）
❷地下鉄御堂筋線・四つ橋線・千日前線なんば駅、近鉄線・阪神なんば線、大阪難波駅下車すぐ（4番、5番出口）
※地下鉄御堂筋線利用により、JR新大阪駅からは15分、大阪駅（梅田駅）からは10分

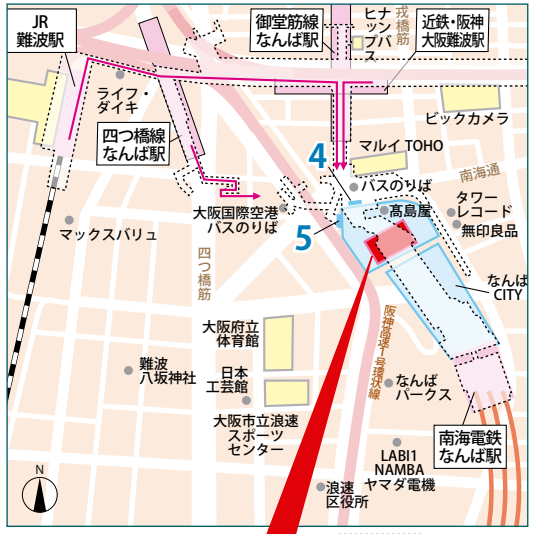
❶ 南海電鉄なんば駅をご利用の場合

北口改札を出てすぐ左手にスイスホテル3階入口があり、直通エスカレーターで5階までお越しいただけます。
8階まではエスカレーターかエレベーターをご利用の上お越しください。

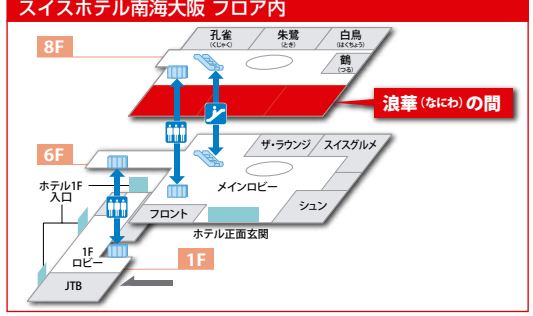


❷ 地下鉄なんば駅 連絡通路





スイスホテル南海大阪 フロア内



JPC（日本パラリンピック委員会）オフィシャルパートナー 2011〜

当社では全事業所でISO14001を取得しています。 2005〜

当社は子育て支援に積極的に取り組んでいます。 2008〜

女性の活躍推進企業「ポジティブアクション」参加 2012〜

発　行　元：トラスコ中山株式会社
印刷・協力：株式会社SEIUNDO　2014.05
Printed in Japan